

令和2年度

国分寺市各会計決算及び  
各基金の運用状況審査意見書

令和3年8月

国分寺市監査委員

# 目 次

第 1 審査の期間	1
第 2 審査の対象	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
第 5 審査の概要	2
1 総 括	2
(1) 各会計決算について	2
(2) 各会計純計決算について	2
(3) 決算収支について	2
(4) 予算執行について	2
(5) 普通会計について	9
(6) 資金事情について	15
2 一般会計	18
(1) 概 要	18
(2) 歳 入	19
(3) 歳 出	34
3 国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計	45
4 国民健康保険特別会計	49
5 介護保険特別会計	55
6 後期高齢者医療特別会計	59
7 財産に関する調書	62
8 む す び	66

## 凡 例

1. 文中及び各表中の金額を千円単位で表示したものの場合、その単位未満は原則四捨五入した。(文中の前年度比較の金額については、円単位で計算した金額の千円未満を原則四捨五入している。)また、表中の金額は合計額等と一致させるため一部調整している。
2. 構成比率、増減比率のパーセント表示は、原則小数点以下第2位を四捨五入した。また、構成比率は、合計が100となるよう一部調整している。
3. 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
4. 「0」は、「0」である。また、「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満である。

# 令和2年度国分寺市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の期間

令和3年7月21日から令和3年8月25日まで

## 第2 審査の対象

令和2年度 国分寺市一般会計歳入歳出決算

令和2年度 国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計  
歳入歳出決算

令和2年度 国分寺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 国分寺市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 国分寺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度 国分寺市決算附属書類

令和2年度 国分寺市各基金の運用状況

## 第3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長より提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適法かつ効率的になされているかなどに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された令和2年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。予算執行については、個別事項で指摘するもののほか、適正に執行されているものと認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 各会計決算について

本年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。(4頁第1表参照)

歳入決算額	874億4,146万1,915円
歳出決算額	850億6,360万8,736円
差引残額	23億7,785万3,179円

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入が134億4,449万6,975円(18.2%)、歳出は129億3,314万5,388円(17.9%)それぞれ増加している。(6頁第3表参照)

#### (2) 各会計純計決算について

上記(1)の各会計決算の総計額には、一般会計、各特別会計相互間における繰入金、繰出金等重複額49億8,249万823円が含まれているため、これを控除した純計決算額は次のとおりである。(4頁第2表参照)

歳入決算額	824億5,897万1,092円
歳出決算額	800億8,111万7,913円
差引残額	23億7,785万3,179円

#### (3) 決算収支について

一般会計及び各特別会計の総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、23億7,785万3,179円で、前年度(18億6,650万1,592円)に引き続き黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額1億3,684万8千円を引いた実質収支額は22億4,100万5,179円の黒字となっている。

次に、実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、一般会計と特別会計を合わせ6億4,404万7,679円の黒字となっている。

その内訳は、一般会計で5億474万6,938円の黒字、特別会計全体では1億3,930万741円の黒字である。(6頁第3表参照)

#### (4) 予算執行について

歳入決算額は、総予算額878億3,200万9,855円に対し3億9,054万7,940円少ない874億4,146万1,915円で対予算収入率99.6%(前年度97.3%)となっている。また、調定額881億4,184万7,394円に対する収入率は99.2%(前年度98.0%)となっており、収入未済額は前年度と比較し8億1,557万4,328円(△55.2%)減の6億6,101万8,910円となっている。

一方、歳出決算額は、850億6,360万8,736円で対予算執行率は96.8%(前年度94.9%)となっている。

次に、後年度負担となる市債の未償還元利額は、前年度と比較し7億9,286万4,244円(△2.9%)減少の269億1,133万8,325円となっている。

その内訳は、一般会計152億7,781万8,288円(構成比56.8%)、国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計71億9,790万1,331円(構成比26.7%)、下水道事業特別会計44億3,561万8,706円(構成比16.5%)となっている。

(8頁第4表参照)

令和 2 年 度

第1表

会 計 \ 区 分	予 算 現 額	歳 入		
		決 算 額	構成割合	収入率
一 般 会 計	63,901,648,855	63,921,997,516	73.1	100.0
特 別 会 計	23,930,361,000	23,519,464,399	26.9	98.3
国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業	1,509,440,000	1,498,216,893	1.7	99.3
国民健康保険	10,404,426,000	10,056,685,478	11.5	96.7
介護保険	8,979,373,000	8,938,580,105	10.2	99.5
後期高齢者医療	3,037,122,000	3,025,981,923	3.5	99.6
合 計	87,832,009,855	87,441,461,915	100	99.6

各 会 計 純 計

第2表

会 計 \ 区 分	歳 入		
	決 算 額 A	うち他会計繰入金 B	差引純決算額 C (A-B)
一 般 会 計	63,921,997,516	132,600,336	63,789,397,180
特 別 会 計	23,519,464,399	4,849,890,487	18,669,573,912
国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業	1,498,216,893	802,183,746	696,033,147
国民健康保険	10,056,685,478	1,389,910,682	8,666,774,796
介護保険	8,938,580,105	1,431,865,000	7,506,715,105
後期高齢者医療	3,025,981,923	1,225,931,059	1,800,050,864
合 計	87,441,461,915	4,982,490,823	82,458,971,092

# 各会計決算総括表

(単位:円・%)

歳 出			差 引 残 額	差引残額の内容	
決 算 額	構成割合	執行率		繰越明許費繰越額	実 質 収 支 額
61,992,877,270	72.9	97.0	1,929,120,246	136,848,000	1,792,272,246
23,070,731,466	27.1	96.4	448,732,933	0	448,732,933
1,498,216,714	1.8	99.3	179	0	179
9,899,539,370	11.6	95.1	157,146,108	0	157,146,108
8,698,928,640	10.2	96.9	239,651,465	0	239,651,465
2,974,046,742	3.5	97.9	51,935,181	0	51,935,181
85,063,608,736	100	96.8	2,377,853,179	136,848,000	2,241,005,179

# 決 算 総 括 表

(単位:円)

歳 出			歳入歳出純計 差 引 残 額 G (C-F)
決 算 額 D	うち他会計繰出金 E	差引純決算額 F (D-E)	
61,992,877,270	4,849,890,487	57,142,986,783	6,646,410,397
23,070,731,466	132,600,336	22,938,131,130	△ 4,268,557,218
1,498,216,714	5,956,166	1,492,260,548	△ 796,227,401
9,899,539,370	69,146,953	9,830,392,417	△ 1,163,617,621
8,698,928,640	51,492,244	8,647,436,396	△ 1,140,721,291
2,974,046,742	6,004,973	2,968,041,769	△ 1,167,990,905
85,063,608,736	4,982,490,823	80,081,117,913	2,377,853,179

# 実 質 収

第3表

区 分	令 和 2 年 度						平 成		
	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計		一 般 会 計		
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率	
(1) 当 初 予 算	47,688,854,000	3.4	23,580,964,000	△ 11.7	71,269,818,000	△ 2.1	46,125,106,000	2.6	
(2) 予 算 現 額	63,901,648,855	30.3	23,930,361,000	△ 11.2	87,832,009,855	15.5	49,053,701,000	4.8	
(3) 歳 入 総 額	63,921,997,516	31.8	23,519,464,399	△ 7.8	87,441,461,915	18.2	48,496,300,017	4.7	
(4) 歳 出 総 額	61,992,877,270	31.3	23,070,731,466	△ 7.4	85,063,608,736	17.9	47,208,774,709	4.8	
(5) 歳入歳出差引額 (3) - (4)	1,929,120,246	49.8	448,732,933	△ 22.5	2,377,853,179	27.4	1,287,525,308	△ 0.1	
(6) 翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	0	-	0	-	0	-	0	-
	繰越明許費繰越額	136,848,000	皆増	0	皆減	136,848,000	△ 26.8	0	皆減
	事故繰越し繰越額	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	136,848,000	皆増	0	皆減	136,848,000	△ 26.8	0	皆減
(7) 実 質 収 支 額 (5) - (6)	1,792,272,246	39.2	448,732,933	14.5	2,241,005,179	33.4	1,287,525,308	5.5	
(8) 前年度実質収支額	1,287,525,308	5.5	309,432,192	△ 42.8	1,596,957,500	△ 9.3	1,220,046,140	△ 9.6	
(9) 単年度収支額 (7) - (8)	504,746,938	648.0	139,300,741	93.4	644,047,679	788.5	67,479,168	151.9	
収入率 $\frac{(3)}{(2)}$	100.0		98.3		99.6		98.9		
執行率 $\frac{(4)}{(2)}$	97.0		96.4		96.8		96.2		

※ 令和2年度特別会計(8)前年度実質収支額は、平成31年度下水道事業特別会計分を控除した数値である。

# 支 状 況

(単位：円・%)

31 年 度				対 前 年 度 増 減 額		
特 別 会 計	対前年度 増減率	合 計	対前年度 増減率	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
26,704,715,000	△ 0.5	72,829,821,000	1.4	1,563,748,000	△ 3,123,751,000	△ 1,560,003,000
26,960,421,000	△ 2.2	76,014,122,000	2.2	14,847,947,855	△ 3,030,060,000	11,817,887,855
25,500,664,923	△ 6.4	73,996,964,940	0.6	15,425,697,499	△ 1,981,200,524	13,444,496,975
24,921,688,639	△ 6.6	72,130,463,348	0.6	14,784,102,561	△ 1,850,957,173	12,933,145,388
578,976,284	7.0	1,866,501,592	2.0	641,594,938	△ 130,243,351	511,351,587
0	-	0	-	0	0	0
186,939,000	皆増	186,939,000	172.2	136,848,000	△ 186,939,000	△ 50,091,000
0	-	0	-	0	0	0
186,939,000	皆増	186,939,000	172.2	136,848,000	△ 186,939,000	△ 50,091,000
392,037,284	△ 27.6	1,679,562,592	△ 4.6	504,746,938	56,695,649	561,442,587
541,193,854	△ 33.8	1,761,239,994	△ 18.7	67,479,168	△ 231,761,662	△ 164,282,494
△ 149,156,570	45.9	△ 81,677,402	79.9	437,267,770	288,457,311	725,725,081
94.6		97.3		-	-	-
92.4		94.9		-	-	-

※ 平成31年度の特別会計には下水道事業特別会計が含まれている。

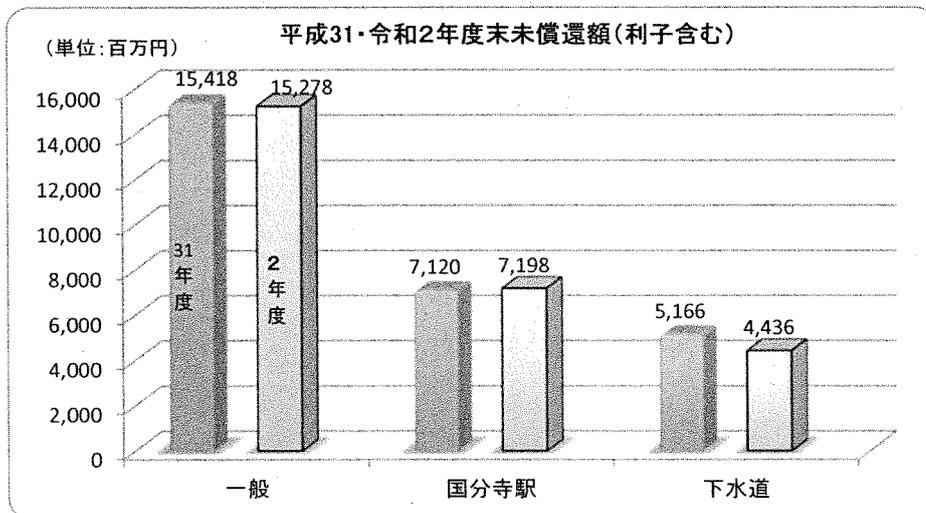
# 市 債 の 状 況

第4表

(単位：円)

会 計 別		平成 31 年度	令和 2 年度		繰上償還額	繰上償還による 後年度負担利子 軽減額	令和 2 年度末 未 償 還 額
		未 償 還 額	借入額及びこれに伴う 後年度負担利子	定時償還額			
一 般 会 計	元金	14,961,015,683	1,408,700,000	1,515,497,126	0	0	14,854,218,557
	利子	456,879,334	52,931,834	86,211,437	0		423,599,731
	計	15,417,895,017	1,461,631,834	1,601,708,563	0	0	15,277,818,288
一 国 分 種 分 寺 業 市 駅 都 特 街 北 市 別 地 北 計 会 再 口 地 計 開 地 画 発 区 事 事 第 業	元金	6,862,418,267	521,600,000	421,746,274	0		6,962,271,993
	利子	257,773,711	14,780,755	36,522,099	0	403,029	235,629,338
	計	7,120,191,978	536,380,755	458,268,373	0	403,029	7,197,901,331
下 水 道 事 業 会 計	元金	4,670,985,875	203,300,000	838,411,993	0		4,035,873,882
	利子	495,129,699	13,414,027	108,798,902	0		399,744,824
	計	5,166,115,574	216,714,027	947,210,895	0	0	4,435,618,706
合 計	元金	26,494,419,825	2,133,600,000	2,775,655,393	0	0	25,852,364,432
	利子	1,209,782,744	81,126,616	231,532,438	0	403,029	1,058,973,893
	計	27,704,202,569	2,214,726,616	3,007,187,831	0	403,029	26,911,338,325

※繰上償還等による後年度負担利子軽減額に記載の数値は、起債前貸を普通地方長期資金へ借換えたことに伴う後年度負担利子軽減額。



## (5) 普通会計について

当市における財政の運営が健全に行われているかを判断するために「普通会計」方式による決算統計資料を使用し、実質収支比率、経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数の推移を前年度と比較し分析を行う。

普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統一的な掌握を行う必要から地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

なお、当市では、一般会計に土地取得特別会計（令和2年度は計上していない）、国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費以外）を合算したものである。

### ① 収支の状況

普通会計の収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

決算収支の状況		令和2年度	平成31年度
1	歳入総額 A	64,793,648	48,600,565
2	歳出総額 B	62,864,528	47,124,544
3	形式収支(A-B) C	1,929,120	1,476,021
4	翌年度へ繰り越すべき財源 D	136,848	182,539
5	実質収支(C-D) E	ア 1,792,272	イ 1,293,482
6	単年度収支 F	ア-イ 498,790	64,085
7	積立金 G	630,609	652,505
8	繰上償還金 H	0	0
9	積立金取崩額 I	1,331,813	682,942
10	実質単年度収支(F+G+H-I) J	△202,414	33,648

※ 単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

### ② 実質収支比率

$$\frac{\text{実質収支 (1,792,272 千円)}}{\text{標準財政規模 (25,362,588千円)}} \times 100$$

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持しているかどうかを示す指標である。

地方公共団体の財政規模やその年度の経済の影響等によって一概には言えないが、3%～5%程度が望ましいと言われている。

実質収支比率の推移は次表のとおりである。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
国分寺市	3.6	5.7	5.2	5.3	7.1

本年度の実質収支比率は 7.1% で、前年度と比較し 1.8 ポイント高くなっている。

### ③ 経常収支比率

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源額 (23,761,206千円)}}{\text{経常一般財源総額 (25,427,107千円)}} \times 100$$

経常収支比率とは、経常的に収入される一般財源が経常経費にどのくらい充当されているかを示す比率である。この比率が低い程経常一般財源に余裕があり、かつ弾力性が高く、建設事業等臨時的経費に充当し得る財源があることを示している。

経常収支比率の推移は次表のとおりである。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度
国 分 寺 市	92.9	94.6	96.8	94.5	93.4

本年度の経常収支比率は 93.4% で、前年度と比較し 1.1 ポイント低くなっている。

### 経常収支比率構成割合

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度
人	件 費	26.6	25.6	25.9	24.8	24.0
物	件 費	19.0	19.9	21.1	22.3	22.5
公	債 費	8.3	8.5	8.3	7.7	7.6
扶	助 費	14.2	15.5	16.1	16.7	16.8
そ	の 他	24.8	25.1	25.4	22.9	22.6
内 訳	維持補修費	0.6	0.6	0.8	0.7	1.2
	補助費等	8.9	9.5	9.8	9.0	11.1
	投資及び 出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰出金	15.3	15.0	14.8	13.2	10.3

#### ④ 公債費負担比率

$$\frac{\text{公債費充当一般財源等 (1,927,725千円)}}{\text{一般財源総額 (32,057,882千円)}} \times 100$$

公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源等が一般財源総額に占める割合を示す指標である。公債費は、人件費、扶助費とともに義務的経費であり、この数値が高いほど財政運営の硬直化を示している。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

公債費負担比率の推移は次表のとおりである。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
国分寺市	6.3	5.6	6.7	6.4	6.0

本年度の公債費負担比率は6.0%で、前年度と比較し0.4ポイント低くなっている。

#### ⑤ 財政力指数

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年平均}$$

財政力指数とは、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入等の割合によって示され、財政力の強弱を図る物差しであり、指数が1に近くあるいは1を超え高いほど財政力があることになる。

財政力指数の推移は次表のとおりである。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
3か年平均	1.008	1.021	1.022	1.031	1.044
単年度	1.026	1.026	1.014	1.053	1.066

本年度の財政力指数は1.044で、前年度と比較し0.013ポイント高くなっている。

## ⑥ 歳入の分析

普通会計における科目別歳入の状況は、次表のとおりである。

### 科目別歳入状況

(単位：千円・%)

項目	令和2年度				平成31年度			
	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
市 税	23,863,645	36.8	△ 245	0.0	23,863,890	49.1	809,543	3.5
地方譲与税	185,230	0.3	3,706	2.0	181,524	0.4	3,565	2.0
利子割交付金	34,964	0.0	△ 1,801	△ 4.9	36,765	0.1	△ 12,314	△ 25.1
配当割交付金	169,226	0.3	△ 13,371	△ 7.3	182,597	0.4	19,178	11.7
株式等譲渡所得割交付金	197,348	0.3	84,920	75.5	112,428	0.2	△ 20,685	△ 15.5
地方消費税交付金	2,526,123	3.9	531,835	26.7	1,994,288	4.1	△ 89,347	△ 4.3
軽油引取税・自動車取得税交付金	16	0.0	△ 53,145	△ 100.0	53,161	0.1	△ 52,723	△ 49.8
自動車税環境性能割交付金	32,255	0.0	13,472	71.7	18,783	0.0	18,783	皆増
法人事業税交付金	57,088	0.1	57,088	皆増	—	—	—	—
地方特例交付金	132,431	0.2	△ 175,769	△ 57.0	308,200	0.6	222,757	260.7
地方交付税	34,989	0.1	△ 1,579	△ 4.3	36,568	0.1	△ 3,698	△ 9.2
交通安全対策特別交付金	9,643	0.0	765	8.6	8,878	0.0	△ 135	△ 1.5
分担金及び負担金	279,633	0.4	△ 300,470	△ 51.8	580,103	1.2	△ 126,649	△ 17.9
使 用 料	460,953	0.7	△ 120,881	△ 20.8	581,834	1.2	△ 75,098	△ 11.4
手 数 料	453,245	0.7	4,294	1.0	448,951	0.9	14,025	3.2
国庫支出金	22,257,968	34.3	14,889,146	202.1	7,368,822	15.2	1,121,201	17.9
都 支 出 金	7,958,703	12.3	1,147,257	16.8	6,811,446	14.0	764,218	12.6
財 産 収 入	101,344	0.2	△ 8,391	△ 7.6	109,735	0.2	4,891	4.7
寄 附 金	55,891	0.1	5,114	10.1	50,777	0.1	18,938	59.5
繰 入 金	1,758,657	2.7	281,735	19.1	1,476,922	3.1	△ 665,726	△ 31.1
繰 越 金	1,476,021	2.3	177,940	13.7	1,298,081	2.7	△ 78,359	△ 5.7
諸 収 入	817,975	1.3	△ 65,537	△ 7.4	883,512	1.8	△ 564,821	△ 39.0
市 債	1,930,300	3.0	△ 263,000	△ 12.0	2,193,300	4.5	703,800	47.3
合 計	64,793,648	100.0	16,193,083	33.3	48,600,565	100	2,011,344	4.3

(注) 普通会計上の地方税は市税に、地方債は市債にそれぞれ読み替える。

⑦ 歳出の分析

ア 歳出の目的別分析

歳出の目的別分類は、経費が行政の各分野にどのように配分されたかを明らかにするものである。

歳出の目的別状況は、次表のとおりである。

目的別歳出状況

(単位：千円・%)

年度 項目	令和2年度				平成31年度			
	決算額	構成比	対前年度 増減額	対前 年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減額	対前 年度 増減率
議会費	305,372	0.5	△ 3,030	△ 1.0	308,402	0.7	△ 18,305	△ 5.6
総務費	17,840,611	28.4	13,110,747	277.2	4,729,864	10.0	677,623	16.7
民生費	23,524,393	37.4	1,749,272	8.0	21,775,121	46.2	698,963	3.3
衛生費	4,066,524	6.5	△ 92,510	△ 2.2	4,159,034	8.8	78,399	1.9
労働費	164,594	0.3	△ 17,199	△ 9.5	181,793	0.4	6,682	3.8
農林費	72,979	0.1	△ 5,797	△ 7.4	78,776	0.2	△ 11,096	△ 12.3
商工費	375,265	0.6	75,883	25.3	299,382	0.6	214,946	254.6
土木費	5,611,571	8.9	△ 814,087	△ 12.7	6,425,658	13.6	△ 70,855	△ 1.1
消防費	1,680,742	2.7	125,285	8.1	1,555,457	3.3	△ 26,323	△ 1.7
教育費	7,293,806	11.6	1,613,085	28.4	5,680,721	12.1	568,727	11.1
災害復旧費	946	0.0	△ 8,894	△ 90.4	9,840	0.0	△ 16,048	△ 62.0
公債費	1,927,725	3.0	7,229	0.4	1,920,496	4.1	△ 269,309	△ 12.3
諸支出金	0	0	0	—	0	0	0	—
合計	62,864,528	100.0	15,739,984	33.4	47,124,544	100	1,833,404	4.0

(注) 本表における決算額は、普通会計方式による数値であり、一般会計の目的別決算額の数値と異なる。

イ 歳出の性質別分析

歳出の性質別分類は、経費がどのような性質を有しているかを基準として分類するもので、構成状況をもとに団体の財政構造を知ることができる。

歳出の性質別状況は、次表のとおりである。

性 質 別 歳 出 状 況

(単位：千円・%)

項目	令和2年度				平成31年度			
	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
人件費	7,157,915	11.4	347,465	5.1	6,810,450	14.5	745	0.0
物件費	9,778,105	15.6	1,075,040	12.4	8,703,065	18.5	847,355	10.8
維持補修費	304,161	0.5	55,777	22.5	248,384	0.5	16,058	6.9
扶助費	14,203,693	22.6	996,083	7.5	13,207,610	28.0	1,097,639	9.1
補助費等	17,803,706	28.3	13,426,321	306.7	4,377,385	9.3	106,625	2.5
公債費	1,927,725	3.1	7,229	0.4	1,920,496	4.1	△ 269,309	△ 12.3
積立金	1,976,821	3.1	306,847	18.4	1,669,974	3.5	△ 401,919	△ 19.4
投資及び出資金・貸付金	22,996	0.0	△ 1,896	△ 7.6	24,892	0.1	7,058	39.6
繰出金	4,306,334	6.8	△ 665,650	△ 13.4	4,971,984	10.5	△ 739,680	△ 13.0
投資的経費	5,383,072	8.6	192,768	3.7	5,190,304	11.0	1,168,832	29.1
普通建設事業費	5,382,126	8.6	201,662	3.9	5,180,464	11.0	1,184,880	29.7
災害復旧事業費	946	0.0	△ 8,894	△ 90.4	9,840	0.0	△ 16,048	△ 62.0
失業対策事業費	0	0	0	—	0	0	0	—
合計	62,864,528	100.0	15,739,984	33.4	47,124,544	100	1,833,404	4.0

(注) 本表における決算額は、普通会計方式による数値であり、一般会計決算額の数値と異なる。

(6) 資金事情について

一般会計、各特別会計の各月末における収支実績及び資金運用状況は、第5表(16頁参照)のとおりである。

本年度の資金収支については、93億5,804万6,364円の基金繰替運用を行ったが、市中金融機関からの借入れは行っていない。

本年度基金繰替運用に要した支払利息は6万8千円で、前年度と比較し10万6千円(△61.1%)減少している。また、前年度に引き続き市中金融機関からの借入れに要した支払利息はない。

一方、歳計現金の運用による利子収入は1万5千円で、前年度と比較し2千円(△12.0%)減少している。

# 令和 2 年度 収支実績

第 5 表

区 分		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	
A 歳 入 計		1,303,710,679	13,828,788,709	12,999,338,372	4,810,729,636	5,467,895,729	5,398,303,465	3,466,062,558	
B 歳 出 計		2,651,267,025	4,514,403,718	15,407,124,359	6,250,442,789	5,287,032,459	5,610,760,089	6,554,897,493	
C 差 引 A - B		△ 1,347,556,346	9,314,384,991	△ 2,407,785,987	△ 1,439,713,153	180,863,270	△ 212,456,624	△ 3,088,834,935	
D 差 引 累 計		△ 1,347,556,346	7,966,828,645	5,559,042,658	4,119,329,505	4,300,192,775	4,087,736,151	998,901,216	
一 時 繰 替 借	繰 替 借	0	0	0	0	0	0	0	
	返 済	0	0	0	0	0	0	0	
	差 引	0	0	0	0	0	0	0	
	E 差引累計	0	0	0	0	0	0	0	
一 時 借 入 及 び 繰 替 運 用 ( 歳 計 外 現 金 含 む )	借 入	3,513,180,077	0	0	0	0	0	2,154,934,279	
	返 済	0	3,313,180,077	0	0	0	0	0	
	F 差 引	3,513,180,077	△ 3,313,180,077	0	0	0	0	2,154,934,279	
	G 差引累計	3,513,180,077	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	2,354,934,279	
H 年度繰替借残高		0	0	0	0	0	0	0	
I 年度繰替貸残高		0	0	0	0	0	0	0	
資 金 残 高 K (前月K+C+E+F+H-I)		2,165,623,731	8,166,828,645	5,759,042,658	4,319,329,505	4,500,192,775	4,287,736,151	3,353,835,495	
資 金 保 管 状 況	当 座 預 金	2,164,123,731	6,165,328,645	3,757,542,658	2,817,829,505	2,748,692,775	3,036,236,151	2,602,335,495	
	普 通 預 金	0	0	0	0	0	0	0	
	定 期 預 金	0	2,000,000,000	2,000,000,000	1,500,000,000	1,750,000,000	1,250,000,000	750,000,000	
	国 債	0	0	0	0	0	0	0	
	現 金	別口預金	559,500	649,500	649,500	649,500	649,500	649,500	649,500
		仮払金	940,500	850,500	850,500	850,500	850,500	850,500	850,500

及び資金運用状況 (総括)

(単位：円)

11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	出納整理期間		合 計
					4 月	5 月	
4,075,460,188	6,346,329,248	5,839,457,502	3,743,562,279	14,700,423,366	3,394,044,531	2,067,355,653	87,441,461,915
4,747,094,328	6,205,655,810	5,167,419,220	6,818,205,546	7,100,380,806	7,033,012,046	1,715,913,048	85,063,608,736
△ 671,634,140	140,673,438	672,038,282	△ 3,074,643,267	7,600,042,560	△ 3,638,967,515	351,442,605	2,377,853,179
327,267,076	467,940,514	1,139,978,796	△ 1,934,664,471	5,665,378,089	2,026,410,574	2,377,853,179	—
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	1,650,654,596	0	2,039,277,412	0	0	0	9,358,046,364
400,014,014	0	1,754,920,265	0	3,689,932,008	200,000,000	0	9,358,046,364
△ 400,014,014	1,650,654,596	△ 1,754,920,265	2,039,277,412	△ 3,689,932,008	△ 200,000,000	0	0
1,954,920,265	3,605,574,861	1,850,654,596	3,889,932,008	200,000,000	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
2,282,187,341	4,073,515,375	2,990,633,392	1,955,267,537	5,865,378,089	2,026,410,574	2,377,853,179	—
2,280,687,341	4,072,015,375	2,989,133,392	1,953,767,537	5,863,878,089	2,026,410,574	2,377,853,179	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
649,500	649,500	649,500	649,500	649,500	0	0	—
850,500	850,500	850,500	850,500	850,500	0	0	—

## 2 一般会計

### (1) 概要

#### ① 決算収支

予算現額	639億 164万 8,855円
歳入決算額	639億 2,199万 7,516円
歳出決算額	619億 9,287万 7,270円
差引残額	19億 2,912万 246円

差引残額より翌年度に繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）1億3,684万8千円を控除した実質収支額は、17億9,227万2,246円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は5億474万6,938円の黒字となる。（6頁第3表参照）

#### ② 歳入

歳入決算額は、639億2,199万7,516円となっており、予算現額に対し2,034万8千円多く、対予算収入率100.0%で、前年度と比較し1.1ポイント高くなっている。

また、調定額643億4,652万4千円に対する収入率は99.3%で、前年度と比較し0.1ポイント高くなっている。

不納欠損額は、3,116万8千円で前年度と比較し1,083万6千円（53.3%）増加、また収入未済額は、3億9,668万2千円で前年度と比較し1,467万円（3.8%）増加している。

歳入決算額を前年度と比較すると154億2,569万7千円増加している。

その主な内訳は、地方特例交付金1億7,576万9千円、分担金及び負担金2億2,873万3千円、諸収入2億256万円、市債7億2,690万円が減少したものの、地方消費税交付金5億3,183万5千円、国庫支出金147億9,440万8千円、都支出金11億4,313万9千円、繰入金2億7,786万4千円が増加したことによるものである。本年度の決算額を財政分析の手法により、自主財源と依存財源に分類すると第6表（30頁）のとおりである。本年度の自主財源は290億6,829万9千円で、前年度と比較し2億3,107万1千円（△0.8%）減少、依存財源は348億5,369万8千円で、前年度と比較し156億5,676万8千円（81.6%）増加している。

この結果、本年度の決算額に占める自主財源の比率は45.5%で、前年度と比較し14.9ポイント低くなっている。

款別の歳入決算額については後述する。（19頁参照）

#### ③ 歳出

歳出決算額は、619億9,287万7,270円となっており、予算現額に対し19億877万2千円少なく、対予算執行率は97.0%で、前年度と比較し0.8ポイント高くなっている。

また、決算額を前年度と比較すると147億8,410万3千円増加している。その主な内訳は、土木費が15億4,576万2千円減少したものの、総務費127億2,215万4千円、民生費19億6,096万6千円、教育費14億449万円増加したことによるものである。

款別の歳出決算額については後述する。（34頁参照）

## (2) 歳入

## 第1款 市税

## 収入状況

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納 欠損額	収入 未済額
令和2年度	23,699,677	24,139,152	23,863,644	100.7	98.9	14,675	264,157
平成31年度	23,347,287	24,127,734	23,863,890	102.2	98.9	15,180	251,698

本年度の収入済額は238億6,364万4千円で、前年度と比較し24万6千円減少している。また、不納欠損額は前年度と比較し50万5千円(△3.3%)減少、収入未済額は1,245万9千円(4.9%)増加している。

## 税別収入状況

(単位：千円・%)

科目	令和2年度		平成31年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
市民税	12,767,495	53.5	12,763,358	53.5	4,137	0.0
固定資産税	8,412,891	35.3	8,288,289	34.7	124,602	1.5
軽自動車税	76,668	0.3	71,887	0.3	4,781	6.7
市たばこ税	657,015	2.7	814,873	3.4	△157,858	△19.4
都市計画税	1,949,575	8.2	1,925,483	8.1	24,092	1.3
合計	23,863,644	100.0	23,863,890	100	△246	0.0

## 税別収入未済額状況

(単位：千円)

科目 年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
令和2年度	179,006	69,892	1,269	13,990	264,157
平成31年度	175,509	59,741	1,748	14,700	251,698

本年度の収入未済額は2億6,415万7千円で、前年度と比較し1,245万9千円(4.9%)増加している。

## 税別不納欠損状況

(単位：千円)

理由 税別	地方税法第15条の7				地方税法		合計	
	第4項(停止)		第5項(即時消滅)		第18条(時効)			
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
市民税	199	3,595	235	3,786	139	2,519	573	9,900
法人市民税	0	0	9	2,719	1	50	10	2,769
固定資産税	35	426	16	270	14	737	65	1,433
償却資産	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	31	149	0	0	16	54	47	203
都市計画税	35	111	16	69	14	190	65	370
合計	300	4,281	276	6,844	184	3,550	760	14,675

本年度の不納欠損は1,467万5千円で、前年度と比較し50万5千円(△3.3%)減少している。

### 第2款 地方譲与税

## 項別収入状況

(単位：千円・%)

科目	年度	令和2年度 収入済額	平成31年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
地方譲与税		185,230	181,524	3,706	2.0
地方揮発油譲与税		44,643	45,488	△845	△1.9
自動車重量譲与税		129,889	131,002	△1,113	△0.8
森林環境譲与税		10,698	5,034	5,664	112.5

本年度の収入済額は1億8,523万円で、前年度と比較し370万6千円(2.0%)増加している。

### 第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

科目 \ 年度	令和2年度 収入済額	平成31年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
利子割交付金	34,964	36,765	△1,801	△4.9

本年度の収入済額は3,496万4千円で、前年度と比較し180万1千円(△4.9%)減少している。

### 第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

科目 \ 年度	令和2年度 収入済額	平成31年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
配当割交付金	169,226	182,597	△13,371	△7.3

本年度の収入済額は1億6,922万6千円で、前年度と比較し1,337万1千円(△7.3%)減少している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

科目 \ 年度	令和2年度 収入済額	平成31年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	197,348	112,428	84,920	75.5

本年度の収入済額は1億9,734万8千円で、前年度と比較し8,492万円(75.5%)増加している。

### 第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

科目 \ 年度	令和2年度 収入済額	平成31年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
地方消費税交付金	2,526,123	1,994,288	531,835	26.7

本年度の収入済額は25億2,612万3千円で、前年度と比較し5億3,183万5千円(26.7%)増加している。

### 第7款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

科目 \ 年度	令和2年度 収入済額	平成31年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
環境性能割交付金	32,270	18,783	13,487	71.8

本年度の収入済額は3,227万円で、前年度と比較し1,348万7千円(71.8%)増加している。

第8款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

科目	年度	令和2年度 収入済額	平成31年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
法人事業税交付金		57,088	0	57,088	皆増

本年度の収入済額は5,708万8千円である。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

科目	年度	令和2年度 収入済額	平成31年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
地方特例交付金		132,431	308,200	△175,769	△57.0

本年度の収入済額は1億3,243万1千円で、前年度と比較し1億7,576万9千円(△57.0%)減少している。

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

科目	年度	令和2年度 収入済額	平成31年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
地方交付税		34,989	36,568	△1,579	△4.3

本年度の収入済額は3,498万9千円で、前年度と比較し157万9千円(△4.3%)減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

科目	年度	令和2年度 収入済額	平成31年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
交通安全対策特別交付金		9,643	8,878	765	8.6

本年度の収入済額は964万3千円で、前年度と比較し76万5千円(8.6%)増加している。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納 欠損額	収入 未済額
令和2年度	353,006	311,738	306,306	86.8	98.3	0	5,432
平成31年度	532,951	540,175	535,039	100.4	99.0	0	5,264

本年度の収入済額3億630万6千円で、前年度と比較し2億2,873万3千円(△42.8%)減少している。収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	年度	令和2年度 収入済額	平成31年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
民生費負担金		292,196	515,714	△223,518	△43.3
老人福祉費負担金		1,946	1,856	90	4.8
母子福祉費負担金		0	99	△99	皆減
児童福祉費負担金		290,250	513,759	△223,509	△43.5
衛生費負担金		14,110	19,325	△5,215	△27.0
成人保健費負担金		14,110	19,325	△5,215	△27.0
合 計		306,306	535,039	△228,733	△42.8

## 第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納 欠損額	収入 未済額
令和2年度	897,302	878,794	878,215	97.9	99.9	0	578
平成31年度	973,316	952,735	951,872	97.8	99.9	0	1,010

本年度の収入済額は8億7,821万5千円で、前年度と比較し7,365万7千円(△7.7%)減少している。

### (1) 使用料

使用料の収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	年度	令和2年度 収入済額	平成31年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
総務使用料		19,626	34,800	△15,174	△43.6
民生使用料		51,757	61,282	△9,525	△15.5
衛生使用料		550	236	314	133.1
農林使用料		1,186	2,711	△1,525	△56.3
土木使用料		350,019	401,754	△51,735	△12.9
教育使用料		1,833	2,137	△304	△14.2
合 計		424,971	502,920	△77,949	△15.5

## (2) 手数料

手数料の収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	年度	令和2年度 収入済額	平成31年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
総務手数料		54,589	57,218	△2,629	△4.6
衛生手数料		392,537	383,501	9,036	2.4
土木手数料		6,118	8,232	△2,114	△25.7
合計		453,244	448,951	4,293	1.0

## 第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
令和2年度		22,173,447	22,121,066	22,121,066	99.8	100.0
平成31年度		7,597,713	7,329,317	7,326,659	96.4	100.0

本年度の収入済額は221億2,106万6千円で、前年度と比較し147億9,440万7千円(201.9%)増加している。収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	年度	令和2年度		平成31年度		対前年度比	
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減額	増減率
国庫負担金		6,408,272	29.0	5,683,292	77.6	724,980	12.8
民生費国庫負担金		6,278,774	28.4	5,681,042	77.5	597,732	10.5
衛生費国庫負担金		2,579	0.0	2,250	0.0	329	14.6
教育費国庫負担金		126,919	0.6	0	0.0	126,919	皆増
国庫補助金		15,681,234	70.9	1,615,564	22.1	14,065,670	870.6
総務費国庫補助金		13,612,010	61.5	21,806	0.3	13,590,204	62323.2
民生費国庫補助金		965,512	4.4	536,313	7.3	429,199	80.0
衛生費国庫補助金		44,132	0.2	11,506	0.2	32,626	283.6
商工費国庫補助金		0	0.0	111,640	1.5	△111,640	皆減
土木費国庫補助金		169,078	0.8	633,750	8.6	△464,672	△73.3
消防費国庫補助金		1,742	0.0	44	0.0	1,698	3859.1
教育費国庫補助金		888,760	4.0	300,505	4.1	588,255	195.8
委託金		31,560	0.1	27,803	0.4	3,757	13.5
総務費委託金		980	0.0	935	0.0	45	4.8
民生費委託金		29,241	0.1	26,868	0.4	2,373	8.8
教育費委託金		1,339	0.0	0	0.0	1,339	皆増
合計		22,121,066	100.0	7,326,659	100	14,794,407	201.9

主な増加要因は、プレミアム付商品券事務費等補助金(△1億1,163万9千円)が減少したものの、子どものための教育・保育給付交付金(3億5,517万5千円)、公立学校施設整備費負担金(1億2,691万9千円)、特別定額給付金給付事業費補助金(125億8,030万円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(8億4,648万2千円)、子ども・子育て支援整備交付金(1億1,468万8千円)、公立学校情報機器整備費補助金(2億3,961万8千円)、史跡武蔵国分寺跡公園用地買収費補助金(2億5,973万3千円)等が増加したことによるものである。

※ ( ) 内の数値は増減額である。

第15款 都支出金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
令和2年度		8,063,548	7,944,618	7,944,618	98.5	100
平成31年度		6,859,573	6,801,479	6,801,479	99.2	100

本年度の収入済額は79億4,461万8千円で、前年度と比較し11億4,313万9千円(16.8%)増加している。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	年度	令和2年度		平成31年度		対前年度比	
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減額	増減率
都負担金		2,584,375	32.5	2,342,197	34.4	242,178	10.3
民生費都負担金		2,583,086	32.5	2,341,072	34.4	242,014	10.3
衛生費都負担金		1,289	0.0	1,125	0.0	164	14.6
都補助金		4,978,555	62.7	4,132,172	60.8	846,383	20.5
総務費都補助金		1,725,627	21.7	1,389,972	20.5	335,655	24.1
民生費都補助金		2,583,758	32.6	2,061,092	30.3	522,666	25.4
衛生費都補助金		129,381	1.6	67,139	1.0	62,242	92.7
労働費都補助金		0	0.0	1,298	0.0	△1,298	皆減
農林費都補助金		2,098	0.0	8,496	0.1	△6,398	△75.3
商工費都補助金		4,719	0.1	10,711	0.2	△5,992	△55.9
土木費都補助金		264,977	3.3	315,045	4.6	△50,068	△15.9
教育費都補助金		267,995	3.4	278,419	4.1	△10,424	△3.7
委託金		381,688	4.8	327,110	4.8	54,578	16.7
総務費委託金		338,003	4.3	279,800	4.1	58,203	20.8
民生費委託金		9,750	0.1	11,405	0.2	△1,655	△14.5
衛生費委託金		24,141	0.3	25,114	0.4	△973	△3.9
土木費委託金		1,394	0.0	1,209	0.0	185	15.3
教育費委託金		8,400	0.1	9,582	0.1	△1,182	△12.3
合計		7,944,618	100.0	6,801,479	100	1,143,139	16.8

主な増加要因は、子どものための教育・保育給付費負担金(1億4,741万9千円)、子育てのための施設等利用給付交付金(7,005万1千円)、市町村総合交付金(8,210万円)、東京都市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金(2億5,855万1千円)、認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金(3,608万4千円)、子育て推進交付金(5,207万3千円)、待機児童解消区市町村支援事業補助金(1億8,546万9千円)、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金(6,490万9千円)、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(児童福祉施設等分)補助金(4,450万円)、区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金(1,031万2千円)、新型コロナウイルス感染症流行下における高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助金(4,410万2千円)等が増加したことによるものである。

## 第16款 財産収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
令和2年度	143,118	103,946	103,946	72.6	100
平成31年度	140,631	111,594	111,594	79.4	100

本年度の収入済額は1億394万6千円で、前年度と比較し764万8千円(△6.9%)減少している。この主な要因は、市有地売払収入(△976万6千円)等が減少したことによるものである。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	年度	令和2年度	平成31年度	対前年度比	
		収入済額	収入済額	増減額	増減率
財産運用収入		89,465	88,981	484	0.5
利子及び配当金		2,769	3,348	△579	△17.3
財産貸付収入		86,696	85,633	1,063	1.2
財産売払収入		14,481	22,613	△8,132	△36.0
不動産売払収入		10,988	20,755	△9,767	△47.1
物品売払収入		3,493	1,858	1,635	88.0
合計		103,946	111,594	△7,648	△6.9

## 第17款 寄附金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
令和2年度	55,279	55,890	55,890	101.1	100
平成31年度	59,488	50,777	50,777	85.4	100

本年度の収入済額は5,589万円で、前年度と比較し511万3千円(10.1%)増加している。この主な要因は、総務費寄附金(△1,000万円)が減少したものの、一般寄付金(992万3千円)、新幹線リフレッシュ事業寄附金(569万9千円)等が増加したことによるものである。

## 第18款 繰入金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
令和2年度	1,764,615	1,764,613	1,764,613	100.0	100
平成31年度	1,486,753	1,486,749	1,486,749	100.0	100

本年度の収入済額は17億6,461万3千円で、前年度と比較し2億7,786万4千円(18.7%)増加している。この主な要因は、下水道事業特別会計繰入金(△4,481万6千円)、国民健康保険特別会計繰入金(△4,599万3千円)、公共施設整備基金繰入金(△2億7千万円)が減少したものの、財政調整基金繰入金(6億4,887万1千円)が増加したことによるものである。

## 第19款 繰越金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
令和2年度	1,287,526	1,287,525	1,287,525	100.0	100
平成31年度	1,288,730	1,288,730	1,288,730	100.0	100

本年度の収入済額は12億8,752万5千円で、前年度と比較し120万5千円(△0.1%)減少している。

## 第20款 諸収入

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納 欠損額	収入 未済額
令和2年度	711,694	951,165	808,157	113.6	85.0	16,494	126,514
平成31年度	1,308,235	1,137,253	1,010,718	77.3	88.9	5,153	121,382

本年度の収入済額は8億815万7千円で、前年度と比較し2億256万1千円(△20.0%)減少している。この主な要因は、競走事業収入は増加(5,500万円)しているものの、有価物・資源物売却収入(△3,403万円)、小金井市可燃ごみ広域支援処理費(△1億1,120万1千円)、プレミアム付商品券売上金(△1億1,898万4千円)等が減少したことによる。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	令和2年度		平成31年度		対前年度比	
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	22,462	2.8	26,282	2.6	△3,820	△14.5
市預金利子	15	0.0	18	0.0	△3	△16.7
貸付金元利収入	27,218	3.4	22,790	2.3	4,428	19.4
収益事業収入	115,000	14.2	60,000	5.9	55,000	91.7
雑入	643,429	79.6	901,628	89.2	△258,199	△28.6
受託事業収入	33	0.0	0	0.0	33	皆増
合計	808,157	100.0	1,010,718	100	△202,561	△20.0

### 第21款 市債

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	収入 未済額
令和2年度	1,431,800	1,408,700	1,408,700	98.4	100	0
平成31年度	2,178,100	2,135,600	2,135,600	98.0	100	0

本年度の収入済額は14億870万円で、前年度と比較し7億2,690万円(△34.0%)減少している。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	令和2年度		平成31年度		対前年度比	
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減額	増減率
総務債	0	0.0	88,200	4.1	△88,200	皆減
民生債	98,000	7.0	0	0.0	98,000	皆増
土木費	737,600	52.3	1,506,500	70.6	△768,900	△51.0
教育債	573,100	40.7	540,900	25.3	32,200	6.0
合計	1,408,700	100.0	2,135,600	100	△726,900	△34.0



第6表

## 一般会計歳入

区分 年度 財源別		予算現額		調定額		収入済額	
		2	31	2	31	2	31
自主財源	1 市 税	23,699,677,000	23,347,287,000	24,139,152,527	24,127,733,880	23,863,644,432	23,863,890,238
	12 分担金及び 負担金	353,006,000	532,951,000	311,738,220	540,174,840	306,306,000	535,039,400
	13 使用料及び 手数料	897,302,000	973,316,000	878,794,272	952,734,638	878,215,872	951,871,938
	16 財産収入	143,118,000	140,631,000	103,946,016	111,594,415	103,946,016	111,594,415
	17 寄附金	55,279,000	59,488,000	55,890,914	50,777,290	55,890,914	50,777,290
	18 繰入金	1,764,615,000	1,486,753,000	1,764,613,336	1,486,749,122	1,764,613,336	1,486,749,122
	19 繰越金	1,287,526,000	1,288,730,000	1,287,525,308	1,288,730,140	1,287,525,308	1,288,730,140
	20 諸収入	711,694,000	1,308,235,000	951,165,137	1,137,252,836	808,157,185	1,010,717,632
	小 計	28,912,217,000	29,137,391,000	29,492,825,730	29,695,747,161	29,068,299,063	29,299,370,175
	依存財源	2 地方譲与税	196,932,000	176,834,000	185,230,000	181,524,017	185,230,000
3 利子割交付金		37,604,000	39,583,000	34,964,000	36,765,000	34,964,000	36,765,000
4 配当割交付金		189,819,000	197,728,000	169,226,000	182,597,000	169,226,000	182,597,000
5 株式等譲渡所 得割交付金		104,519,000	125,926,000	197,348,000	112,428,000	197,348,000	112,428,000
6 地方消費税 交付金		2,489,524,000	2,039,993,000	2,526,123,000	1,994,288,000	2,526,123,000	1,994,288,000
自動車取得 税交付金		-	49,891,000	-	53,161,000	-	53,161,000
7 環境性能割 交付金		56,858,000	21,619,000	32,270,818	18,783,458	32,270,818	18,783,458
8 法人事業税 交付金		53,936,000	-	57,088,000	-	57,088,000	-
9 地方特例 交付金		132,431,000	569,608,000	132,431,000	308,200,000	132,431,000	308,200,000
10 地方交付税		50,000,000	50,000,000	34,989,000	36,568,000	34,989,000	36,568,000
11 交通安全対策 特別交付金		9,013,000	9,742,000	9,643,000	8,878,000	9,643,000	8,878,000
14 国庫支出金	22,173,447,855	7,597,713,000	22,121,066,993	7,329,316,771	22,121,066,993	7,326,658,683	
15 都支出金	8,063,548,000	6,859,573,000	7,944,618,642	6,801,478,684	7,944,618,642	6,801,478,684	
21 市 債	1,431,800,000	2,178,100,000	1,408,700,000	2,135,600,000	1,408,700,000	2,135,600,000	
小 計	34,989,431,855	19,916,310,000	34,853,698,453	19,199,587,930	34,853,698,453	19,196,929,842	
合 計	63,901,648,855	49,053,701,000	64,346,524,183	48,895,335,091	63,921,997,516	48,496,300,017	

# 決算年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合		調定額に対する割合		構成割合		増減率		不納欠損額		収入未済額	
2	31	2	31	2	31	2	31	2	31	2	31
100.7	102.2	98.9	98.9	37.3	49.2	0.0	3.5	14,675,013	15,179,796	264,157,484	251,697,753
86.8	100.4	98.3	99.0	0.5	1.1	△ 42.8	△ 20.7	0	0	5,432,220	5,263,560
97.9	97.8	99.9	99.9	1.4	2.0	△ 7.7	△ 0.4	0	0	578,400	1,010,200
72.6	79.4	100	100	0.2	0.2	△ 6.9	3.9	0	0	0	0
101.1	85.4	100	100	0.1	0.1	10.1	59.5	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	2.8	3.1	18.7	△ 30.8	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	2.0	2.6	△ 0.1	△ 6.0	0	0	0	0
113.6	77.3	85.0	88.9	1.2	2.1	△ 20.0	△ 37.8	16,493,787	5,152,900	126,514,165	121,382,304
100.5	100.6	98.6	98.7	45.5	60.4	△ 0.8	△ 2.2	31,168,800	20,332,696	396,682,269	379,353,817
94.1	102.7	100	100	0.3	0.4	2.0	2.0	0	0	0	0
93.0	92.9	100	100	0.1	0.1	△ 4.9	△ 25.1	0	0	0	0
89.2	92.3	100	100	0.2	0.4	△ 7.3	11.7	0	0	0	0
188.8	89.3	100	100	0.3	0.2	75.5	△ 15.5	0	0	0	0
101.5	97.8	100	100	3.9	4.1	26.7	△ 4.3	0	0	0	0
—	106.6	—	100	—	0.1	皆減	△ 49.8	0	0	0	0
56.8	86.9	100	100	0.1	0.0	71.8	皆増	0	0	0	0
105.8	—	100	—	0.1	—	皆増	—	0	—	0	—
100.0	54.1	100	100	0.2	0.7	△ 57.0	260.7	0	0	0	0
70.0	73.1	100	100	0.1	0.1	△ 4.3	△ 9.2	0	0	0	0
107.0	91.1	100	100	0.0	0.0	8.6	△ 1.5	0	0	0	0
99.8	96.4	100.0	100.0	34.6	15.1	201.9	18.5	0	0	0	2,658,088
98.5	99.2	100	100.0	12.4	14.0	16.8	12.7	0	0	0	0
98.4	98.0	100	100.0	2.2	4.4	△ 34.0	66.1	0	0	0	0
99.6	96.4	100.0	100.0	54.5	39.6	81.6	17.4	0	0	0	2,658,088
100.0	98.9	99.3	99.2	100.0	100.0	31.8	4.7	31,168,800	20,332,696	396,682,269	382,011,905

# 市 税 収 入 状 況

区 分 年 度 項・目・節	調 定 額						収 入	
	2	31	30	増 減 率			2	31
				2	31	30		
1 市 民 税	12,956,544,939	12,951,524,637	12,489,202,407	0.0	3.7	3.3	12,767,494,500	12,763,357,727
1 個 人	11,995,083,524	11,812,807,824	11,406,615,059	1.5	3.6	2.7	11,835,529,224	11,631,986,798
1 現年課税分	11,827,965,069	11,628,658,512	11,183,121,358	1.7	4.0	3.2	11,763,593,810	11,554,510,034
2 滞納繰越分	167,118,455	184,149,312	223,493,701	△ 9.2	△ 17.6	△ 17.8	71,935,414	77,476,764
2 法 人	961,461,415	1,138,716,813	1,082,587,348	△ 15.6	5.2	10.5	931,965,276	1,131,370,929
1 現年課税分	954,583,800	1,133,193,700	1,077,419,200	△ 15.8	5.2	10.7	928,382,884	1,129,906,900
2 滞納繰越分	6,877,615	5,523,113	5,168,148	24.5	6.9	△ 14.4	3,582,392	1,464,029
2 固定資産税	8,483,631,056	8,347,510,044	8,117,419,532	1.6	2.8	0.2	8,412,890,554	8,288,289,136
1 固定資産税	8,340,412,256	8,201,050,544	7,976,535,032	1.7	2.8	0.2	8,269,671,754	8,141,829,636
1 現年課税分	8,280,747,800	8,143,593,000	7,911,502,854	1.7	2.9	0.6	8,236,800,454	8,110,946,112
2 滞納繰越分	59,664,456	57,457,544	65,032,178	3.8	△ 11.6	△ 29.3	32,871,300	30,883,524
2 国有資産等所在市町村交付金及納付金	143,218,800	146,459,500	140,884,500	△ 2.2	4.0	△ 2.4	143,218,800	146,459,500
1 現年課税分	143,218,800	146,459,500	140,884,500	△ 2.2	4.0	△ 2.4	143,218,000	146,459,500
3 軽自動車税	78,129,510	73,706,320	69,613,900	6.0	5.9	2.8	76,667,716	71,887,614
2 環境性能割	3,486,100	1,322,800	0	163.5	皆増	—	3,486,100	1,322,800
1 現年課税分	3,486,100	1,322,800	0	163.5	皆増	—	3,486,100	1,322,800
3 種別割	74,643,410	72,383,520	69,613,900	3.1	4.0	2.8	73,181,616	70,564,814
1 現年課税分	72,903,700	70,465,200	67,533,500	3.5	4.3	3.2	72,491,031	69,811,499
2 滞納繰越分	1,739,710	1,918,320	2,080,400	△ 9.3	△ 7.8	△ 8.7	690,585	753,315
4 市たばこ税	657,015,677	814,872,791	775,017,774	△ 19.4	5.1	0.7	657,015,677	814,872,791
1 現年課税分	657,015,677	814,872,791	775,017,774	△ 19.4	5.1	0.7	657,015,677	814,872,791
5 都市計画税	1,963,831,345	1,940,120,088	1,884,690,271	1.2	2.9	0.3	1,949,575,985	1,925,482,970
1 現年課税分	1,949,130,800	1,925,935,000	1,868,385,346	1.2	3.1	0.7	1,941,399,413	1,917,758,108
2 滞納繰越分	14,700,545	14,185,088	16,304,925	3.6	△ 13.0	△ 31.0	8,176,572	7,724,862
市 税 合 計	24,139,152,527	24,127,733,880	23,335,943,884	0.0	3.4	1.9	23,863,644,432	23,863,890,238

# 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

濟 額				收 入 未 濟 額						收 納 率		
30	増 減 率			2	31	30	増 減 率			2	31	30
	2	31	30				2	31	30			
12,282,521,660	0.0	3.9	3.8	179,005,538	175,508,842	191,988,218	2.0	△ 8.6	△ 16.5	98.5	98.5	98.3
11,204,174,025	1.7	3.8	3.2	151,106,615	168,631,227	186,465,105	△ 10.4	△ 9.6	△ 17.0	98.7	98.5	98.2
11,117,935,270	1.8	3.9	3.3	65,094,248	74,652,357	67,774,164	△ 12.8	10.1	△ 7.1	99.5	99.4	99.4
86,238,755	△ 7.2	△ 10.2	△ 10.1	86,012,367	93,978,870	118,690,941	△ 8.5	△ 20.8	△ 21.7	43.0	42.1	38.6
1,078,347,635	△ 17.6	4.9	10.9	27,898,923	6,877,615	5,523,113	305.6	24.5	5.6	96.9	99.4	99.6
1,076,101,400	△ 17.8	5.0	10.8	24,803,700	3,314,100	3,027,600	648.4	9.5	23.3	97.3	99.7	99.9
2,246,235	144.7	△ 34.8	25.7	3,095,223	3,563,515	2,495,513	△ 13.1	42.8	△ 10.1	52.1	26.5	43.5
8,059,290,271	1.5	2.8	0.3	69,892,660	59,740,648	58,540,905	17.0	2.0	△ 10.6	99.2	99.3	99.3
7,918,405,771	1.6	2.8	0.4	69,892,660	59,740,648	58,540,905	17.0	2.0	△ 10.6	99.2	99.3	99.3
7,887,081,074	1.6	2.8	0.6	44,381,176	33,162,531	25,919,464	33.8	27.9	△ 5.4	99.5	99.6	99.7
31,324,697	6.4	△ 1.4	△ 37.1	25,511,484	26,578,117	32,621,441	△ 4.0	△ 18.5	△ 14.3	55.1	53.8	48.2
140,884,500	△ 2.2	4.0	△ 2.4	0	0	0	—	—	—	100	100	100
140,884,500	△ 2.2	4.0	△ 2.4	0	0	0	—	—	—	100	100	100
67,474,086	6.6	6.5	3.2	1,269,084	1,747,710	1,933,920	△ 27.4	△ 9.6	△ 7.0	98.1	97.5	96.9
0	163.5	皆増	—	0	0	0	—	—	—	100	100	—
0	163.5	皆増	—	0	0	0	—	—	—	100	100	—
67,474,086	3.7	4.6	3.2	1,269,084	1,747,710	1,933,920	△ 27.4	△ 9.6	△ 7.0	98.0	97.5	96.9
66,781,910	3.8	4.5	3.4	420,669	732,701	771,790	△ 42.6	△ 5.1	△ 9.9	99.4	99.1	98.9
692,176	△ 8.3	8.8	△ 14.9	848,415	1,015,009	1,162,130	△ 16.4	△ 12.7	△ 5.1	39.7	39.3	33.3
775,017,774	△ 19.4	5.1	0.7	0	0	0	—	—	—	100	100	100
775,017,774	△ 19.4	5.1	0.7	0	0	0	—	—	—	100	100	100
1,870,043,849	1.3	3.0	0.5	13,990,202	14,700,553	14,463,027	△ 4.8	1.6	△ 11.9	99.3	99.2	99.2
1,862,027,578	1.2	3.0	0.8	7,797,957	8,239,749	6,465,686	△ 5.4	27.4	△ 6.2	99.6	99.6	99.7
8,016,271	5.8	△ 3.6	△ 38.1	6,192,245	6,460,804	7,997,341	△ 4.2	△ 19.2	△ 16.0	55.6	54.5	49.2
23,054,347,640	0.0	3.5	2.2	264,157,484	251,697,753	266,926,070	5.0	△ 5.7	△ 14.9	98.9	98.9	98.8

(3) 歳 出  
第1款 議会費

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
令和2年度	312,180	305,859	98.0	6,321
平成31年度	314,580	308,892	98.2	5,688

本年度の支出済額は3億585万9千円で、前年度と比較し303万3千円（△1.0%）減少している。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	17,183,633	16,889,179	98.3	0	294,454
平成31年度	4,356,687	4,167,025	95.6	0	189,662

本年度の支出済額は168億8,917万9千円で、前年度と比較し127億2,215万4千円（305.3%）増加している。この主な要因は、特別定額給付金事業に要する経費（126億5,599万5千円）が増加したことによるものである。

※（ ）内の数値は増減額である。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年度 \ 項別	令和2年度		平成31年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
総務管理費	15,960,259	98.7	3,248,554	95.7	12,711,705	391.3
徴税費	400,406	93.8	426,937	96.7	△26,531	△6.2
戸籍住民基本台帳費	326,804	85.6	290,782	91.8	36,022	12.4
選挙費	89,821	96.9	153,197	99.6	△63,376	△41.4
統計調査費	80,165	96.4	15,244	94.8	64,921	425.9
監査委員費	31,724	97.3	32,311	98.3	△587	△1.8
合計	16,889,179	98.3	4,167,025	95.6	12,722,154	305.3

### 第3款 民生費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	24,595,207	23,690,468	96.3	136,848	767,891
平成31年度	22,374,693	21,729,502	97.1	993	644,198

本年度の支出済額は236億9,046万8千円で、前年度と比較し19億6,096万6千円(9.0%)増加している。この主な要因は、生活困窮者自立促進支援事業に要する経費(7,700万8千円)、福祉事業所応援特別給付金給付事業に要する経費(3,211万9千円)、地域密着型サービス拠点施設等整備補助事業に要する経費(7,092万5千円)、後期高齢者医療に要する経費(4,531万5千円)、自立支援給付事業に要する経費(8,661万9千円)、介護保険特別会計繰出金(8,428万5千円)、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業に要する経費(1億2,398万6千円)、低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業に要する経費(7,324万5千円)、特定教育・保育施設に要する経費(5億6,985万5千円)、子育てのための施設等利用給付事業に要する経費(2億5,169万6千円)、民設民営保育所整備に要する経費(2億185万6千円)、学童保育所の維持管理に要する経費(2億7,133万5千円)が増加したことによるものである。

### 項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年度 項別	令和2年度		平成31年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
社会福祉費	9,241,847	96.8	8,653,595	97.8	588,252	6.8
児童福祉費	12,100,218	95.8	10,709,983	96.9	1,390,235	13.0
生活保護費	2,315,606	97.2	2,330,349	95.5	△14,743	△0.6
国民年金費	32,797	94.6	35,575	96.4	△2,778	△7.8
合計	23,690,468	96.3	21,729,502	97.1	1,960,966	9.0

### 第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
令和2年度	4,268,901	4,080,384	95.6	188,517
平成31年度	4,273,825	4,171,265	97.6	102,560

本年度の支出済額は40億8,038万4千円で、前年度と比較し9,088万1千円(△2.2%)減少している。この主な要因は、医療機関等応援特別給付金給付事業に要する経費(4,644万4千円)、その他母子保健事務に要する経費(2,815万7千円)、予防接種に要する経費(2,153万1千円)、インフルエンザ予防接種に要する経費(6,234万1千円)、感染症予防に要する経費(3,910万円)、ごみ資源収集運搬関係経費(1億4,828万8千円)が増加したものの、可燃ごみ共同処理事業関係経費(△2億3,715万4千円)、焼却場施設等維持管理関係経費(△1億9,844万1千円)が減少したことによるものである。

## 項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年度 項別	令和2年度		平成31年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
保健衛生費	1,334,164	90.5	1,128,618	95.2	205,546	18.2
清掃費	2,746,220	98.3	3,042,647	98.5	△296,427	△9.7
合計	4,080,384	95.6	4,171,265	97.6	△90,881	△2.2

### 第5款 労働費

(単位：千円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
令和2年度	11,891	11,560	97.2	331
平成31年度	11,411	11,253	98.6	158

本年度の支出済額は1,156万円で、前年度と比較し30万7千円(2.7%)増加している。

### 第6款 農林費

(単位：千円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	80,064	76,446	95.5	0	3,618
平成31年度	84,553	80,728	95.5	0	3,825

本年度の支出済額は7,644万6千円で、前年度と比較し428万3千円(△5.3%)減少している。これは主に農業振興対策に要する経費(△782万4千円)が減少したことによるものである。

### 第7款 商工費

(単位：千円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	416,511	375,911	90.3	0	40,600
平成31年度	770,868	300,228	38.9	0	470,640

本年度の支出済額は3億7,591万1千円で、前年度と比較し7,568万3千円(25.2%)増加している。これは主にプレミアム付商品券事業に要する経費(△1億9,891万3千円)が減少したものの、商工振興助成に要する経費が増加(2億8,346万7千円)したことによるものである。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	4,043,895	3,949,487	97.7	0	94,408
平成31年度	5,618,550	5,495,249	97.8	0	123,301

本年度の支出済額は39億4,948万7千円で、前年度と比較し15億4,576万2千円(△28.1%)減少している。この主な要因は、街路事業に要する経費(4億5,121万4千円)、都市公園整備に要する経費(1億873万8千円)が増加したものの、道路新設改良に要する経費(△5億1,049万円)、国分寺駅北口地下自転車駐車場整備に要する経費(△15億3,325万9千円)が減少したことによるものである。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年度 項別	令和2年度		平成31年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
土木管理費	180,957	93.3	176,574	96.2	4,383	2.5
道路橋りょう費	1,336,862	97.1	3,413,714	97.7	△2,076,852	△60.8
都市計画費	2,425,020	98.3	1,900,254	98.1	524,766	27.6
住宅費	6,648	91.4	4,707	94.0	1,941	41.2
合計	3,949,487	97.7	5,495,249	97.8	△1,545,762	△28.1

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	1,714,118	1,682,803	98.2	0	31,315
平成31年度	1,599,626	1,574,038	98.4	0	25,588

本年度の支出済額は16億8,280万3千円で、前年度と比較し1億876万5千円(6.9%)増加している。主な要因は、消防団員活動に要する経費(4,328万8千円)、防災・罹災対策に要する経費(7,847万1千円)が増加したことによるものである。

## 第10款 教育費

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	7,038,991	6,709,546	95.3	0	329,445
平成31年度	5,555,578	5,305,056	95.5	0	250,522

本年度の支出済額は67億954万6千円で、前年度と比較し14億449万円(26.5%)増加している。この主な要因は、体育施設維持管理に要する経費(△4億5,352万6千円)が減少したものの、教育委員会事務局運営に要する経費(9億9,727万2千円)、小学校の施設整備に要する経費(4億4,277万円)、中学校の施設整備に要する経費(1億2,698万2千円)、史跡武蔵国分寺跡公園用地買収に要する経費(3億4,534万2千円)が増加したことによるものである。

## 項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年度 \ 項別	令和2年度		平成31年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
教育総務費	1,930,742	93.9	931,300	91.6	999,442	107.3
小学校費	1,912,242	96.1	1,554,259	95.2	357,983	23.0
中学校費	957,050	94.7	823,449	94.6	133,601	16.2
社会教育費	1,574,406	96.0	1,234,328	97.8	340,078	27.6
保健体育費	335,106	97.4	761,720	98.4	△426,614	△56.0
合計	6,709,546	95.3	5,305,056	95.5	1,404,490	26.5

## 第11款 公債費

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
令和2年度	1,601,887	1,601,777	100.0	110
平成31年度	1,607,295	1,607,291	100.0	4

本年度の支出済額は16億177万7千円で、前年度と比較し551万4千円(△0.3%)減少している。

## 第12款 諸支出金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
令和2年度	2,624,270	2,619,463	99.8	4,807
平成31年度	2,464,359	2,458,248	99.8	6,111

本年度の支出済額は26億1,946万3千円で、前年度と比較し1億6,121万5千円(6.6%)増加している。この主な要因は、国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計繰出金(△1億4,373万7千円)が減少したものの、基金積立金(3億684万7千円)が増加したことによるものである。

## 第13款 予備費

充用は75件で1億4,125万3千円である。前年度と比較し3,292万9千円(30.4%)増加している。充用の主な内容は、生活困窮者住宅確保給付金(4,067万1千円)等である。

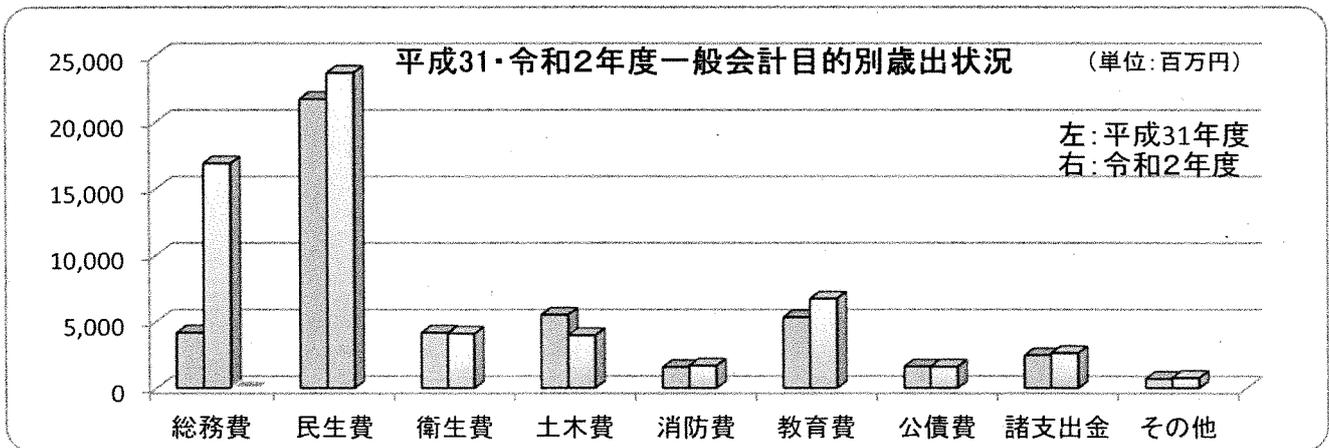
## 予備費充用状況

(単位：千円)

款 \ 区分	令和2年度		平成31年度	
	件数	金額	件数	金額
議会費	0	0	0	0
総務費	42	57,189	12	18,367
民生費	9	52,548	12	12,936
衛生費	14	19,669	3	12,066
労働費	0	0	0	0
農林費	1	946	0	0
商工費	0	0	0	0
土木費	5	5,361	8	8,644
消防費	0	0	18	20,143
教育費	4	5,540	13	36,168
諸支出金	0	0	0	0
合計	75	141,253	66	108,324

# 一 般 会 計 歳 出 決

区分 年度 款	予 算 現 額						支 出 済 額	
			構 成 割 合		増 減 率			
	2	31	2	31	2	31	2	31
1 議 会 費	312,180,000	314,580,000	0.5	0.6	△ 0.8	△ 5.4	305,858,596	308,891,979
2 総 務 費	17,183,633,000	4,356,687,000	26.9	8.9	294.4	11.8	16,889,178,989	4,167,025,423
3 民 生 費	24,595,206,855	22,374,693,000	38.5	45.6	9.9	4.8	23,690,467,458	21,729,501,928
4 衛 生 費	4,268,901,000	4,273,825,000	6.7	8.7	△ 0.1	2.5	4,080,383,328	4,171,264,596
5 労 働 費	11,891,000	11,411,000	0.0	0.0	4.2	3.8	11,559,485	11,253,339
6 農 林 費	80,064,000	84,553,000	0.1	0.2	△ 5.3	△ 12.1	76,445,660	80,728,030
7 商 工 費	416,511,000	770,868,000	0.7	1.6	△ 46.0	725.5	375,910,399	300,227,768
8 土 木 費	4,043,895,000	5,618,550,000	6.3	11.5	△ 28.0	13.7	3,949,486,781	5,495,248,765
9 消 防 費	1,714,118,000	1,599,626,000	2.7	3.3	7.2	△ 0.2	1,682,802,761	1,574,037,904
10 教 育 費	7,038,991,000	5,555,578,000	11.0	11.3	26.7	2.1	6,709,545,413	5,305,055,572
11 公 債 費	1,601,887,000	1,607,295,000	2.5	3.3	△ 0.3	△ 5.6	1,601,776,251	1,607,291,452
12 諸 支 出 金	2,624,270,000	2,464,359,000	4.1	5.0	6.5	△ 21.5	2,619,462,149	2,458,247,953
13 予 備 費	10,101,000	21,676,000	0.0	0.0	△ 53.4	96.7	0	0
合 計	63,901,648,855	49,053,701,000	100.0	100	30.3	4.8	61,992,877,270	47,208,774,709



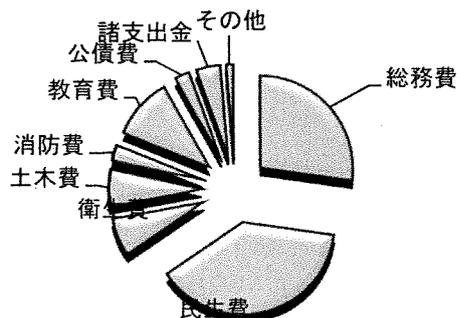
# 算年度比較表

(単位：円・%)

						不 用 額					
予 算 現 額 に 対 する 割 合		構 成 割 合		増 減 率				予 算 現 額 に 対 する 割 合		構 成 割 合	
2	31	2	31	2	31	2	31	2	31	2	31
98.0	98.2	0.5	0.7	△ 1.0	△ 5.7	6,321,404	5,688,021	2.0	1.8	0.4	0.3
98.3	95.6	27.2	8.8	305.3	10.9	294,454,011	189,661,577	1.7	4.4	16.6	10.3
96.3	97.1	38.2	46.0	9.0	4.3	(136,848,000) 767,891,397	(992,855) 644,198,217	3.1	2.9	43.3	34.9
95.6	97.6	6.6	8.9	△ 2.2	1.9	188,517,672	102,560,404	4.4	2.4	10.6	5.6
97.2	98.6	0.0	0.1	2.7	3.3	331,515	157,661	2.8	1.4	0.0	0.0
95.5	95.5	0.1	0.2	△ 5.3	△ 11.3	3,618,340	3,824,970	4.5	4.5	0.2	0.2
90.3	38.9	0.6	0.6	25.2	254.7	40,600,601	470,640,232	9.7	61.1	2.3	25.5
97.7	97.8	6.4	11.6	△ 28.1	31.4	94,408,219	123,301,235	2.3	2.2	5.3	6.7
98.2	98.4	2.7	3.3	6.9	△ 0.8	31,315,239	25,588,096	1.8	1.6	1.8	1.4
95.3	95.5	10.8	11.2	26.5	1.4	329,445,587	250,522,428	4.7	4.5	18.6	13.6
100.0	100.0	2.6	3.4	△ 0.3	△ 5.6	110,749	3,548	0.0	0.0	0.0	0.0
99.8	99.8	4.3	5.2	6.6	△ 21.6	4,807,851	6,111,047	0.2	0.2	0.3	0.3
0	0	0	0	—	—	10,101,000	21,676,000	100	100	0.6	1.2
97.0	96.2	100.0	100	31.3	4.8	(136,848,000) 1,771,923,585	(992,855) 1,843,933,436	2.8	3.8	100.0	100

※ ( ) 内は翌年度繰越額で外数

## 令和2年度一般会計目的別歳出割合



令和2年度一般会計

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費
1	報酬	130,565,495	300,030,784	358,386,270	70,426,999	0	10,792,790
2	給料	30,494,760	760,535,617	648,341,339	253,734,521	0	17,928,400
3	職員手当等	76,014,675	825,314,560	526,926,071	183,183,482	0	15,903,413
4	共済費	54,811,686	321,487,129	266,823,434	89,187,346	0	6,898,087
5	災害補償費	0	9,780	0	0	0	0
7	報償費	0	4,150,810	20,243,920	5,144,220	12,000	29,000
8	旅費	173,607	9,010,971	7,089,585	1,502,695	0	46,627
9	交際費	29,740	68,350	0	0	0	0
10	需用費	756,366	135,725,203	203,741,409	221,431,113	4,386	1,076,347
11	役務費	143,921	76,561,300	24,650,986	15,599,105	8,520	286,723
12	委託料	6,232,798	1,291,733,068	6,469,025,356	2,509,377,501	0	6,026,753
13	使用料及び 賃借料	1,227,126	54,446,271	62,469,256	9,409,371	0	119,856
14	工事請負費	0	0	236,921,300	0	0	1,243,000
15	原材料費	0	899,437	1,076,068	65,494	0	34,864
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17	備品購入費	86,900	15,310,784	13,683,554	2,705,780	0	0
18	負担金補助 及び交付金	5,321,522	12,715,229,947	2,474,500,467	697,940,744	11,534,579	16,059,800
19	扶助費	0	0	8,328,833,502	15,683,532	0	0
20	貸付金	0	0	0	0	0	0
21	補償補填 及び賠償金	0	628,283	0	4,212,525	0	0
22	償還利子 及び割引料	0	377,924,095	0	0	0	0
23	投資及び支出金	0	0	0	0	0	0
24	積立金	0	0	0	0	0	0
25	寄附金	0	0	0	0	0	0
26	公課費	0	112,600	48,200	778,900	0	0
27	繰出金	0	0	4,047,706,741	0	0	0
	合計	305,858,596	16,889,178,989	23,690,467,458	4,080,383,328	11,559,485	76,445,660
	構成割合	0.5	27.2	38.2	6.6	0.0	0.1

款別・節別支出状況

(単位：円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	計	構成割合
11,669,607	62,078,029	13,871,210	485,368,627	0	0	0	1,443,189,811	2.3
14,776,500	339,641,895	0	410,435,432	0	0	0	2,475,888,464	4.0
14,286,041	268,498,763	355,638	389,452,917	0	0	0	2,299,935,560	3.7
6,658,780	126,677,589	2,842,594	191,059,109	0	0	0	1,066,445,754	1.7
0	0	0	0	0	0	0	9,780	0.0
273,500	591,250	109,200	17,727,330	0	0	0	48,281,230	0.1
654,659	1,881,311	23,534,996	13,075,401	0	0	0	56,969,852	0.1
0	0	50,000	69,000	0	0	0	217,090	0.0
2,733,158	155,040,933	64,479,970	918,319,103	0	0	0	1,703,307,988	2.7
29,264,280	8,290,325	5,178,079	32,885,564	0	0	0	192,868,803	0.3
149,978,593	715,602,958	11,487,870	2,342,113,175	0	0	0	13,501,578,072	21.8
0	34,754,263	2,927,802	119,240,200	0	0	0	284,594,145	0.5
0	463,394,451	3,740,000	905,843,000	0	0	0	1,611,141,751	2.6
0	4,938,198	0	939,202	0	0	0	7,953,263	0.0
0	707,228,936	0	621,293,704	0	0	0	1,328,522,640	2.1
0	7,850,920	88,413,017	94,396,534	0	0	0	222,447,489	0.4
145,615,281	1,030,404,656	1,465,625,901	95,969,015	0	0	0	18,658,201,912	30.1
0	0	108,484	55,132,260	0	0	0	8,399,757,778	13.6
0	0	0	0	0	22,996,601	0	22,996,601	0.0
0	22,524,204	0	16,161,640	0	0	0	43,526,652	0.1
0	0	0	0	1,601,776,251	0	0	1,979,700,346	3.2
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	1,976,820,802	0	1,976,820,802	3.2
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	88,100	78,000	64,200	0	0	0	1,170,000	0.0
0	0	0	0	0	619,644,746	0	4,667,351,487	7.5
375,910,399	3,949,486,781	1,682,802,761	6,709,545,413	1,601,776,251	2,619,462,149	0	61,992,877,270	100
0.6	6.4	2.7	10.8	2.6	4.3	0	100	



### 3 国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計

#### (1) 決算収支

予算現額	15億 944万円
歳入決算額	14億9,821万6,893円
歳出決算額	14億9,821万6,714円
差引残額	179円

国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業が令和3年2月3日に完了したことに伴い、国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計が令和2年度をもって廃止された。

#### (2) 歳入

対予算収入率99.3%（前年度61.6%）で、調定額は14億9,821万6千円、対調定収入率100%（前年度61.8%）となっている。歳入決算額を前年度と比較すると収入済額は6億2,024万1千円（70.6%）増加している。

これは主に、国庫支出金（9,109万6千円）、繰入金（3,880万2千円）、諸収入（3,870万1千円）、市債（4億6,390万円）が増加したことによるものである。

#### (3) 歳出

対予算執行率は99.3%（前年度48.3%）で、歳出決算額を前年度と比較すると8億873万7千円（117.3%）増加している。

主な款の歳出決算額の状況は次のとおりである。

##### 第1款 再開発費

決算額は10億3,397万3千円で、前年度と比較し8億65万6千円（343.2%）増加している。これは主に再開発事業の事務に要する経費（2,036万5千円）、公共施設の整備に要する経費（7億7,935万2千円）が増加したことによるものである。

##### 第2款 公債費

決算額は4億5,828万8千円で、前年度と比較し1,195万3千円（2.7%）増加している。

##### 第3款 諸支出金

決算額は595万7千円で、前年度と比較し387万1千円（△39.4%）減少している。

国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業

歳入

区分 年 款	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額	
	2	31	2	31	2	31
2 国庫支出金	128,798,000	166,500,000	128,798,000	166,500,000	128,798,000	37,702,000
3 都支出金	0	8,863,000	0	8,863,000	0	8,863,000
5 繰入金	806,605,000	769,448,000	802,183,746	763,381,622	802,183,746	763,381,622
6 繰越金	5,957,000	9,352,000	5,956,166	9,351,566	5,956,166	9,351,566
7 諸収入	40,480,000	977,000	39,678,981	977,002	39,678,981	977,002
8 市債	527,600,000	471,300,000	521,600,000	471,300,000	521,600,000	57,700,000
合 計	1,509,440,000	1,426,440,000	1,498,216,893	1,420,373,190	1,498,216,893	877,975,190

歳出

区分 年 款	予 算 現 額		構成割合				増 減 率		支 出 済 額	
	2	31	構成割合		増 減 率		2	31		
			2	31	2	31				
1 再開発費	1,043,510,000	968,980,000	69.1	67.9	7.7	△ 12.3	1,033,972,943	233,317,470		
2 公債費	458,973,000	446,632,000	30.4	31.3	2.8	△ 3.0	458,287,605	446,335,588		
3 諸支出金	5,957,000	9,828,000	0.4	0.7	△ 39.4	71.9	5,956,166	9,826,966		
4 予備費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0	0		
合 計	1,509,440,000	1,426,440,000	100.0	100	5.8	△ 9.3	1,498,216,714	689,480,024		

特別会計歳入歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

								不納欠損額		収入未済額	
予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合		構成割合		増減率		2	31	2	31
2	31	2	31	2	31	2	31	2	31	2	31
100.0	22.6	100.0	22.6	8.6	4.3	241.6	△ 45.8	0	0	0	128,798,000
0	100.0	0	100	0.0	1.0	皆減	△ 64.0	0	0	0	0
99.5	99.2	100	100	53.5	86.9	5.1	△ 27.1	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	0.4	1.1	△ 36.3	63.6	0	0	0	0
98.0	100.0	100	100	2.7	0.1	3,961.3	△ 99.6	0	0	0	0
98.9	12.2	100.0	12.2	34.8	6.6	804.0	△ 71.7	0	0	0	413,600,000
99.3	61.6	100.0	61.8	100.0	100	70.6	△ 44.0	0	0	0	542,398,000

(単位：円・%)

						不 用 額					
予算現額に 対する割合		構成割合		増減率				予算現額に 対する割合		構成割合	
2	31	2	31	2	31	2	31	2	31	2	31
99.1	24.1	69.0	33.9	343.2	△ 78.7	9,537,057	(724,937,000) 10,725,530	0.9	1.1	85.0	89.2
99.9	99.9	30.6	64.7	2.7	△ 3.0	685,395	296,412	0.1	0.1	6.1	2.5
100.0	100.0	0.4	1.4	△ 39.4	71.9	834	1,034	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	1,000,000	1,000,000	100	100	8.9	8.3
99.3	48.3	100.0	100	117.3	△ 55.8	11,223,286	(724,937,000) 12,022,976	0.7	0.8	100.0	100

※ ( ) 内は翌年度繰越額で外数



#### 4 国民健康保険特別会計

##### (1) 決算収支

予算現額	104億 442万6,000円
歳入決算額	100億5,668万5,478円
歳出決算額	98億9,953万9,370円
差引残額	1億5,714万6,108円

本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は差引残額と同額の1億5,714万6,108円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は4,532万5,349円の黒字となる。

##### (2) 歳入

対予算収入率96.7%（前年度95.0%）で、調定額は102億9,989万円、対調定収入率97.6%（前年度97.3%）となっている。歳入決算額を前年度と比較すると4億4,544万円（△4.2%）減少している。

主な款の歳入決算額の様子は次のとおりである。

##### 第1款 国民健康保険税

収入済額は22億294万4千円で、前年度と比較すると5,448万5千円（△2.4%）減少し、歳入総額に占める割合は21.9%（前年度21.5%）となっている。また、不納欠損額は1,737万6千円で、前年度と比較し468万2千円（△21.2%）減少、収入未済額も2億3,010万円で、前年度と比較し3,559万5千円（△13.4%）減少している。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

# 国民健康保険税収入状況年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		対調定 収 入 率	
		金 額	対前年度 増減率		金 額	対前年度 増減率		
令和 2 年 度	1 国民健康保険税	2,444,114	2,202,944	△ 2.4	17,376	230,100	△ 13.4	90.1
	1 一般被保険者 国民健康保険税	2,444,034	2,202,879	△ 2.4	17,376	230,085	△ 13.4	90.1
	現年課税分	2,184,894	2,112,292	△ 1.4	598	77,710	△ 21.8	96.7
	滞納繰越分	259,140	90,587	△ 20.2	16,778	152,375	△ 8.4	35.0
	2 退職被保険者等 国民健康保険税	80	65	△ 95.5	0	15	△ 79.2	81.3
	現年課税分	8	8	△ 99.3	0	0	—	100.0
	滞納繰越分	72	57	△ 75.3	0	15	△ 79.2	79.2
平成 31 年 度	1 国民健康保険税	2,540,340	2,257,430	3.1	22,060	265,696	△ 13.9	88.9
	1 一般被保険者 国民健康保険税	2,538,183	2,255,973	3.5	21,431	265,624	△ 13.6	88.9
	現年課税分	2,237,572	2,142,406	3.9	633	99,343	4.0	95.7
	滞納繰越分	300,611	113,567	△ 3.1	20,798	166,281	△ 21.6	37.8
	2 退職被保険者等 国民健康保険税	2,157	1,457	△ 83.4	629	72	△ 92.3	67.5
	現年課税分	1,226	1,226	△ 85.4	0	0	皆減	100
	滞納繰越分	931	231	△ 45.1	629	72	△ 92.0	24.8

#### 第4款 都支出金

収入済額は63億520万2千円で、前年度と比較すると4億833万6千円（△6.1%）減少し、歳入総額に占める割合は62.7%（前年度63.9%）となっている。

#### 第5款 繰入金

収入済額は13億8,991万円で、前年度と比較すると7,806万4千円（6.0%）増加し、歳入総額に占める割合は13.8%（前年度12.5%）となっている。

#### (3) 歳 出

対予算執行率は95.1%（前年度94.0%）で、歳出決算額の支出済額を前年度と比較すると4億9,076万7千円（△4.7%）減少している。この主な要因は、保険給付費（△4億3,747万4千円）、諸支出金（△6,154万3千円）が減少したことによるものである。

なお、支出済額の主なものは保険給付費60億3,994万5千円で歳出総額に占める割合は61.0%（前年度62.3%）となっている。

# 国民健康保険特別会計

## 歳入

区分 年度 款	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額	
	2	31	2	31	2	31
1 国民健康保険税	2,149,331,000	2,209,869,000	2,444,114,678	2,540,340,364	2,202,944,157	2,257,430,023
2 一部負担金	1,000	1,000	0	0	0	0
3 国庫支出金	11,288,000	18,831,000	20,998,000	8,104,000	20,998,000	8,104,000
4 都支出金	6,702,206,000	7,301,536,000	6,305,202,599	6,713,538,941	6,305,202,599	6,713,538,941
5 繰入金	1,394,085,000	1,318,869,000	1,389,910,682	1,311,846,395	1,389,910,682	1,311,846,395
6 繰越金	111,821,000	179,108,000	111,820,759	179,106,627	111,820,759	179,106,627
7 諸収入	35,694,000	26,872,000	27,843,982	36,071,220	25,809,281	32,100,448
合 計	10,404,426,000	11,055,086,000	10,299,890,700	10,789,007,547	10,056,685,478	10,502,126,434

## 歳出

区分 年度 款	予 算 現 額		構成割合		増 減 率		支 出 済 額	
	2	31	2	31	2	31	2	31
1 総務費	87,849,000	110,420,000	0.8	1.0	△ 20.4	40.7	81,157,404	93,664,806
2 保険給付費	6,513,962,000	7,101,594,000	62.6	64.2	△ 8.3	0.7	6,039,944,550	6,477,418,154
3 国民健康保険 事業費納付金	3,531,552,000	3,502,049,000	34.0	31.7	0.8	0.9	3,531,547,563	3,502,046,935
4 共同事業拠出金	3,000	3,000	0.0	0.0	0.0	0.0	1,080	1,350
5 保健事業費	110,946,000	125,103,000	1.1	1.1	△ 11.3	9.4	94,124,397	102,853,430
6 公債費	173,000	205,000	0.0	0.0	△ 15.6	△ 1.4	0	13,972
7 諸支出金	156,941,000	215,078,000	1.5	2.0	△ 27.0	△ 71.4	152,764,376	214,307,028
8 予備費	3,000,000	634,000	0.0	0.0	373.2	△ 78.9	0	0
合 計	10,404,426,000	11,055,086,000	100.0	100	△ 5.9	△ 3.6	9,899,539,370	10,390,305,675

# 歳入歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に 対する割合								不納欠損額		収入未済額	
調定額に 対する割合				構成割合		増減率		2	31	2	31
2	31	2	31	2	31	2	31				
102.5	102.2	90.1	88.9	21.9	21.5	△ 2.4	3.1	17,376,964	22,059,900	230,100,361	265,695,532
0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0
186.0	43.0	100	100	0.2	0.1	159.1	19,665.9	0	0	0	0
94.1	91.9	100	100	62.7	63.9	△ 6.1	△ 3.7	0	0	0	0
99.7	99.5	100	100	13.8	12.5	6.0	△ 10.4	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	1.1	1.7	△ 37.6	△ 66.1	0	0	0	0
72.3	119.5	92.7	89.0	0.3	0.3	△ 19.6	△ 75.6	309,811	2,081,668	1,724,890	1,889,104
96.7	95.0	97.6	97.3	100.0	100	△ 4.2	△ 6.9	17,686,775	24,141,568	231,825,251	267,584,636

(単位：円・%)

予算現額に 対する割合						不 用 額		予 算 現 額 に 対 する 割 合			
構成割合				増 減 率		2	31	2	31	構成割合	
2	31	2	31	2	31					2	31
92.4	84.8	0.8	0.9	△ 13.4	27.5	6,691,596	16,755,194	7.6	15.2	1.3	2.5
92.7	91.2	61.0	62.3	△ 6.8	△ 3.4	474,017,450	624,175,846	7.3	8.8	93.9	93.9
100.0	100.0	35.7	33.7	0.8	0.9	4,437	2,065	0.0	0.0	0.0	0.0
36.0	45.0	0.0	0.0	△ 20.0	7.1	1,920	1,650	64.0	55.0	0.0	0.0
84.8	82.2	1.0	1.0	△ 8.5	1.0	16,821,603	22,249,570	15.2	17.8	3.4	3.4
0.0	6.8	0.0	0.0	皆減	皆増	173,000	191,028	100.0	93	0.0	0.0
97.3	99.6	1.5	2.1	△ 28.7	△ 71.5	4,176,624	770,972	2.7	0.4	0.8	0.1
0	0	0	0	—	—	3,000,000	634,000	100	100	0.6	0.1
95.1	94.0	100.0	100	△ 4.7	△ 6.4	504,886,630	664,780,325	4.9	6.0	100.0	100



## 5 介護保険特別会計

### (1) 決算収支

予算現額	89億7,937万3,000円
歳入決算額	89億3,858万105円
歳出決算額	86億9,892万8,640円
差引残額	2億3,965万1,465円

本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は差引残額と同額の2億3,965万1,465円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は9,567万7,771円の黒字となる。

### (2) 歳入

対予算収入率99.5%（前年度98.4%）、調定額は89億6,434万4千円で、対調定収入率99.7%（前年度99.7%）となっている。歳入決算額を前年度と比較すると収入済額は1億8,806万5千円（2.1%）増加している。

主な款の歳入決算額の状況は次のとおりである。

#### 第1款 保険料

収入済額は19億7,427万4千円で、前年度と比較すると906万3千円（△0.5%）減少し、歳入総額に占める割合は22.1%（前年度22.7%）となっている。また、不納欠損額は522万1千円で、前年度と比較し224万3千円（△30.0%）減少、収入未済額は2,398万4千円で、前年度と比較し91万9千円（△3.7%）減少している。

#### 第4款 国庫支出金

収入済額は20億570万4千円で、前年度と比較し1億6,957万7千円（9.2%）増加している。

#### 第5款 支払基金交付金

収入済額は21億5,944万1千円で、前年度と比較し5,670万3千円（2.7%）増加している。

#### 第9款 繰入金

収入済額は14億4,367万4千円で、前年度と比較し6,702万3千円（4.9%）増加している。

### (3) 歳出

対予算執行率は96.9%（前年度96.8%）で、歳出決算額を前年度と比較すると9,238万9千円（1.1%）増加している。

この主な要因は、保険給付費（1億7,090万9千円）が増加したことによるものである。

# 介護保険特別会計

## 歳入

区分 年度 款	予算現額		調定額		収入済額	
	2	31	2	31	2	31
1 保険料	1,980,560,000	1,990,617,000	2,000,038,980	2,012,420,790	1,974,274,440	1,983,338,300
2 分担金及び負担金	1,000	1,000	0	0	0	0
3 使用料及び手数料	2,000	2,000	0	0	0	0
4 国庫支出金	1,946,623,000	1,860,358,000	2,005,704,863	1,836,127,651	2,005,704,863	1,836,127,651
5 支払基金交付金	2,222,035,000	2,175,438,000	2,159,441,913	2,102,738,545	2,159,441,913	2,102,738,545
6 都支出金	1,241,153,000	1,211,623,000	1,210,826,415	1,175,477,015	1,210,826,415	1,175,477,015
7 財産収入	69,000	54,000	47,786	57,230	47,786	57,230
9 繰入金	1,443,677,000	1,376,654,000	1,443,674,000	1,376,651,000	1,443,674,000	1,376,651,000
10 繰越金	143,974,000	275,035,000	143,973,694	275,034,988	143,973,694	275,034,988
11 諸収入	1,279,000	1,293,000	636,994	1,089,504	636,994	1,089,504
合計	8,979,373,000	8,891,075,000	8,964,344,645	8,779,596,723	8,938,580,105	8,750,514,233

## 歳出

区分 年度 款	予算現額		構成割合		増減率		支出済額	
	2	31	2	31	2	31	2	31
1 総務費	279,126,000	249,756,000	3.1	2.8	11.8	△ 5.8	248,036,312	232,351,780
2 保険給付費	8,006,347,000	7,844,613,000	89.1	88.2	2.1	1.8	7,779,412,376	7,608,504,354
4 保健福祉事業費	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0	0
5 地域支援事業費	427,500,000	443,170,000	4.8	5.0	△ 3.5	9.3	406,719,553	414,877,925
6 基金積立金	194,847,000	221,005,000	2.2	2.5	△ 11.8	97.3	194,847,000	221,005,000
7 諸支出金	70,552,000	131,530,000	0.8	1.5	△ 46.4	9.0	69,913,399	129,801,480
8 予備費	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	0.0	29.4	0	0
合計	8,979,373,000	8,891,075,000	100.0	100	1.0	3.2	8,698,928,640	8,606,540,539

# 歳入歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

								不納欠損額		収入未済額	
予算現額に対する割合		調定額に対する割合		構成割合		増減率		2	31	2	31
2	31	2	31	2	31	2	31	2	31	2	31
99.7	99.6	98.7	98.6	22.1	22.7	△ 0.5	△ 0.6	5,221,500	7,464,580	23,984,340	24,903,830
0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0
0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0
103.0	98.7	100	100	22.4	21.0	9.2	0.7	0	0	0	0
97.2	96.7	100	100	24.2	24.0	2.7	3.5	0	0	0	0
97.6	97.0	100	100	13.5	13.4	3.0	2.1	0	0	0	0
69.3	106.0	100	100	0.0	0.0	△ 16.5	26.5	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	16.2	15.7	4.9	7.9	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	1.6	3.2	△ 47.7	36.1	0	0	0	0
49.8	84.3	100	100	0.0	0.0	△ 41.5	131.4	0	0	0	0
99.5	98.4	99.7	99.7	100.0	100	2.1	3.2	5,221,500	7,464,580	23,984,340	24,903,830

(単位：円・%)

						不 用 額					
予算現額に対する割合		構成割合		増減率		2	31	予算現額に対する割合		構成割合	
2	31	2	31	2	31	2	31	2	31	2	31
88.9	93.0	2.9	2.7	6.8	△ 0.0	31,089,688	17,404,220	11.1	7.0	11.1	6.1
97.2	97.0	89.4	88.4	2.2	3.5	226,934,624	236,108,646	2.8	3.0	80.9	83.0
0	0	0	0	—	—	1,000	1,000	100	100	0.0	0.0
95.1	93.6	4.7	4.8	△ 2.0	6.5	20,780,447	28,292,075	4.9	6.4	7.4	9.9
100	100	2.2	2.6	△ 11.8	97.3	0	0	0	0	0	0
99.1	98.7	0.8	1.5	△ 46.1	8.5	638,601	1,728,520	0.9	1.3	0.2	0.6
0	0	0	0	—	—	1,000,000	1,000,000	100	100	0.4	0.4
96.9	96.8	100.0	100	1.1	4.9	280,444,360	284,534,461	3.1	3.2	100.0	100



## 6 後期高齢者医療特別会計

### (1) 決算収支

予 算 現 額	30億3,712万2,000円
歳入決算額	30億2,598万1,923円
歳出決算額	29億7,404万6,742円
差 引 残 額	5,193万5,181円

本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので実質収支額は差引残額と同額の5,193万5,181円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額も425万3,608円の黒字となる。

### (2) 歳 入

対予算収入率99.6%（前年度100.1%）、調定額は30億3,287万円で、対調定収入率99.8%（前年度99.7%）となっている。また歳入決算額を前年度と比較すると収入済額は1億262万円（3.5%）増加している。これは主に後期高齢者医療保険料（3,613万8千円）、繰入金（4,531万4千円）、繰越金（2,479万7千円）が増加したことによるものである。

また、不納欠損額は115万1千円で、前年度と比較すると89万9千円（356.6%）増加、収入未済額は852万7千円で、前年度と比較すると378万8千円（△30.8%）減少している。

### (3) 歳 出

対予算執行率は97.9%（前年度98.5%）で歳出決算額を前年度と比較すると9,836万7千円（3.4%）増加している。

これは主に、諸支出金（△1,079万7千円）が減少したものの、総務費（976万7千円）、広域連合納付金（9,241万5千円）が増加したことによるものである。

## 後期高齢者医療特別会計

歳入

区分 年度 款	予算現額		調定額		収入済額	
	2	31	2	31	2	31
1 後期高齢者医療保険料	1,664,110,000	1,597,547,000	1,658,857,300	1,625,999,000	1,651,968,250	1,615,830,000
2 使用料及び手数料	2,000	2,000	0	0	0	0
3 国庫支出金	220,000	0	220,000	0	220,000	0
4 広域連合金	5,155,000	602,000	5,327,160	635,180	5,327,160	635,180
5 繰入金	1,226,983,000	1,198,428,000	1,225,931,059	1,180,616,108	1,225,931,059	1,180,616,108
6 繰越金	47,682,000	22,885,000	47,681,573	22,884,333	47,681,573	22,884,333
7 諸収入	92,970,000	100,361,000	94,853,881	103,395,925	94,853,881	103,395,925
合計	3,037,122,000	2,919,825,000	3,032,870,973	2,933,530,546	3,025,981,923	2,923,361,546

歳出

区分 年度 款	予算現額		構成割合		増減率		支出済額	
	2	31	2	31	2	31	2	31
1 総務費	30,814,000	20,581,000	1.0	0.7	49.7	△ 23.2	28,239,706	18,473,170
2 保険給付費	38,200,000	35,850,000	1.3	1.2	6.6	0.4	38,200,000	34,000,000
3 広域連合金 納付金	2,867,946,000	2,756,258,000	94.4	94.4	4.1	2.6	2,816,045,915	2,723,631,822
4 保健事業費	87,355,000	82,900,000	2.9	2.9	5.4	4.9	80,723,548	77,940,848
5 諸支出金	12,807,000	23,321,000	0.4	0.8	△ 45.1	△ 60.3	10,837,573	21,634,133
6 予備費	0	915,000	0.0	0.0	皆減	57.8	0	0
合計	3,037,122,000	2,919,825,000	100.0	100	4.0	1.1	2,974,046,742	2,875,679,973

# 歳入歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に 対する割合								不納欠損額		収入未済額	
調定額に 対する割合		構成割合		増減率							
2	31	2	31	2	31	2	31	2	31	2	31
99.3	101.1	99.6	99.4	54.6	55.3	2.2	2.7	1,151,200	252,100	8,527,050	12,315,800
0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	—	—	0	0	0	0
100.0	—	100	—	0.0	0.0	皆増	皆減	0	0	0	0
103.3	105.5	100	100	0.2	0.0	738.7	23.1	0	0	0	0
99.9	98.5	100	100	40.5	40.4	3.8	2.1	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	1.6	0.8	108.4	△ 62.1	0	0	0	0
102.0	103.0	100	100	3.1	3.5	△ 8.3	△ 7.4	0	0	0	0
99.6	100.1	99.8	99.7	100.0	100	3.5	0.7	1,151,200	252,100	8,527,050	12,315,800

(単位：円・%)

予算現額に 対する割合						不 用 額				予算現額に 対する割合		構成割合	
構成割合		増減率											
2	31	2	31	2	31	2	31	2	31	2	31	2	31
91.6	89.8	0.9	0.6	52.9	△ 29.8	2,574,294	2,107,830	8.4	10.2	4.1	4.8		
100.0	94.8	1.3	1.2	12.4	△ 4.2	0	1,850,000	0.0	5.2	0.0	4.2		
98.2	98.8	94.7	94.7	3.4	1.4	51,900,085	32,626,178	1.8	1.2	82.3	73.9		
92.4	94.0	2.7	2.7	3.6	4.0	6,631,452	4,959,152	7.6	6.0	10.5	11.2		
84.6	92.8	0.4	0.8	△ 49.9	△ 62.8	1,969,427	1,686,867	15.4	7.2	3.1	3.8		
0	0	0	0	—	—	0	915,000	—	100	0.0	2.1		
97.9	98.5	100.0	100	3.4	△ 0.2	63,075,258	44,145,027	2.1	1.5	100.0	100		

## 7 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は505,700.86㎡で、前年度末より4,183.20㎡増加している。増加となった主な要因は、都市公園(3,640.05㎡)、道路事業用地(563.06㎡)が増になったからである。

建物の決算年度末現在高は164,277.25㎡で、前年度末より1,404.85㎡増加している。増加となった主な要因は、自転車駐車場(△108.62㎡)が減となったものの、学童保育所(460.71㎡)、学校(1,099.37㎡)が増になったからである。

#### ② 物 権

物権は地上権のみで、年度末現在高1,352.58㎡で、前年度同様である。

#### ③ 有価証券

有価証券は1件で、(株)ジェイコム東京の500万円となっている。

#### ④ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は5,290万4千円である。内訳は、国分寺市土地開発公社500万円、東京都農業信用基金協会144万円、公益財団法人東京しごと財団400万円、公益財団法人東京都農林水産振興財団151万5千円、JR東京西駅ビル開発(株)3,000万円、公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター454万9千円、地方公共団体金融機構640万円である。

### (2) 物 品

重要物品は、国分寺市物品管理規則第6条に規定する自動車及び取得価格又は評価額が100万円以上のもので、決算年度中は11件減(処分23件、取得12件)となり、決算年度末現在高は333件となっている。

### (3) 債 権

債権は、決算年度末現在高6億8,622万円で、前年度末より922万1千円減少している。

その内訳は、国分寺市土地開発公社貸付金6億5,497万円、国分寺市社会福祉協議会応急援護資金貸付金400万円、国分寺市シルバー人材センター貸付金300万円、社会福祉法人国立保育会民設民営保育所用地取得費貸付金1,573万円、社会福祉法人大樹の会民設民営保育所用地取得費貸付金852万円となっている。

(4) 基金

① 積立基金

積立基金の決算年度末現在高は135億4,839万3千円で、前年度に比較し5億2,784万6千円(4.1%)の増加となっている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
		元利積立	元金取崩	
財 政 調 整 基 金	4,913,064,261	630,609,108	1,331,813,000	4,211,860,369
公 共 施 設 整 備 基 金	2,629,408,134	588,900,085	150,000,000	3,068,308,219
職 員 退 職 手 当 基 金	199,777,522	130,073,496	150,000,000	179,851,018
信 時 音 楽 奨 励 基 金	900,000	0	0	900,000
庁 舎 建 設 資 金 積 立 基 金	4,308,910,801	616,700,548	0	4,925,611,349
緑 と 水 と 公 園 整 備 基 金	137,257,857	10,515,839	200,000	147,573,696
福 祉 基 金	5,231,267	336	0	5,231,603
国 際 交 流 平 和 基 金	58,027,336	0	0	58,027,336
減 債 基 金	2,857,874	184	0	2,858,058
(仮称)国分寺市郷土博物館建設基金	3,203,237	21,206	0	3,224,443
一 般 会 計 合 計	12,258,638,289	1,976,820,802	1,632,013,000	12,603,446,091
介 護 給 付 費 準 備 基 金	761,909,000	194,847,000	11,809,000	944,947,000
合 計	13,020,547,289	2,171,667,802	1,643,822,000	13,548,393,091

② 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、基金額500万円、基金回転率は0回で前年度と同様である。  
 なお、基金の状況は次表のとおりである。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金の状況

(単位：円・件)

区 分		令和2年度	平成31年度	比 較
基 金 額		5,000,000	5,000,000	
貸 付 金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
	一件当たり貸付金	0	0	0
返 還 金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
返 還 未 済 額	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
基金回転率(回)		0.0	0.0	0
過 年 度 分	貸 付 金	0	0	0
	返 還 金	0	0	0
	返 還 未 済 額	0	0	0
返 還 未 済 累 計 額		0	0	0
年 度 末 現 在 高		5,000,000	5,000,000	0
高 額 療 養 費	決 算 額	720,039,171	759,573,558	△ 39,534,387
	件 数	12,088	12,677	△ 589

③ 国民健康保険出産費資金貸付基金

本基金は、基金額500万円、基金回転率は0回で前年度と同様である。また、過年度の返還未済額は336,000円（件数1件）となっている。

なお、基金の状況は次表のとおりである。

国民健康保険出産費資金貸付基金の状況

(単位：円・件)

区 分		令和2年度	平成31年度	比 較
基 金 額		5,000,000	5,000,000	
貸 付 金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
	一件当たり貸付金	0	0	0
返 還 金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
返 還 未 済 額	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
基金回転率（回）		0.0	0.0	0
過 年 度 分	貸 付 金	336,000	336,000	0
	返 還 金	0	0	0
	返 還 未 済 額	336,000	336,000	0
返 還 未 済 累 計 額		336,000	336,000	0
年 度 末 現 在 高		4,664,000	4,664,000	0
出 産 費	決 算 額	30,700,430	28,528,000	2,172,430
	件 数	72	69	3

## 8 むすび

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症が拡大し、令和2年4月7日の政府による緊急事態宣言（新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条第1項）で幕を開け、感染防止のためのマスク・消毒液・透明アクリルパーテーション等の使用が促進され、また、飲食業などの営業自粛要請等に伴う経済支援のための給付金支給が全国的に行われた。また、イベント・行事・会議の開催や、商業施設・公共施設の閉館が自粛された。

令和2年度予算は、「『国分寺市総合ビジョン』の中間点であり前期実行計画の最終年度として、各施策の着実な推進とあわせて後期実行計画の策定を見据え、未来の目指す姿の実現に向けた積極的な施策の展開」、「世界の共通言語となった『持続可能な開発目標（SDGs）』の基本理念（「誰一人取り残さない」社会の実現）を踏まえ、今まで以上に自治体SDGsを推進し、経済・社会・環境をめぐる地域課題の解決に向けた横断的な取組の推進」、「限られた財源の中で市民ニーズに的確に対応するための行政改革推進、自治体・公民連携による先駆的取組の検討、Society5.0の社会実装など、未来につながる持続可能な市政運営の実現」を基本的な考え方として、歳入・歳出ともにゼロベースで見直して費用対効果を検証し真に必要な見積りとすること、スクラップ・アンド・ビルドを徹底し最少のコストで最大のサービスの実現を目指して創意工夫を凝らすこと等に取り組みつつ編成が行われた。

令和2年度決算は、この年度に限った歳入歳出案件として、約126億円が支出された特別定額給付金給付事業（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連）があり、下水道関連を除いた全会計の合計で歳入は前年度比22.2%増となり、歳出も前年度比21.9%増となった。年度末基金現在高は前年度より5億2,784万6千円増額となり、地方債の年度末未償還額は前年度より7億9,286万4千円減額した。

本決算審査は、こうした令和2年度の予算執行に関して、計数を検証し、適正かつ効率的に執行されているか等について審査したものである。

### (1) 普通会計（※）

財政構造をみると、経常収支比率は、平成22年度の101.5%から平成27年度の90.9%までは緩やかに改善し続け、その後は3年続けて悪化したが、平成31年度94.5%、令和2年度93.4%と2年続けて改善した。主な要因としては、分母となる株式等譲渡所得割交付金(8,492万円増額)、地方消費税交付金(5億3,183万5千円増額)などの経常一般財源等が増額し、分子となる経常経費充当一般財源も増額したが、分母の増額分が分子の増額分を上回ったことによるものである。

平成29年3月に示された「国分寺市総合ビジョン」の財政運営におけるまちづくり指標では、平成32年度（令和2年度）の目標値として経常収支比率90%未満

を掲げていた。令和2年度の経常収支比率は93.4%であったため、目標値は達成に至らなかった。将来にわたり健全な財政運営を継続するためには、増加を続けている扶助費をはじめ、物件費、補助費等を注視しつつ、強固で弾力的な財政基盤確立に取り組む必要がある。令和3年3月の「国分寺市ビジョン後期実行計画」で示された令和4年度・6年度の目標値90%台前半の維持に向けて、今後も引き続き努力されたい。

実質収支比率は、地方公共団体の財政規模等により異なるが、概ね3%から5%程度が望ましいと言われており、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持しているかを判断するための指標である。今年度の実質収支比率は、実質収支が約5億円伸びたことにより、前年度の5.3%から1.8ポイント増の7.1%となった。

財政力指数は、単年度で見ると前年度の1.053から0.013ポイント増の1.066となり、3か年平均の指数は1.031から0.013ポイント増の1.044となった。普通交付税については前年度に引き続き不交付であった。

公債費負担比率は、前年度の6.4%から0.4ポイント改善し、6.0%となった。これは、分母となる一般財源総額及び分子となる公債費充当一般財源等がともに増額したが、分子の公債費充当一般財源等の増額割合が小さかったことによるものである。

歳入の構成をみると、自主財源においては繰入金や繰越金、寄附金が増額となったものの、分担金及び負担金、使用料等が減額となった。また、依存財源に分類される国庫支出金や都支出金は、増額となった。自主財源の割合は前年度60.3%より15.1ポイント下がって45.2%となった。

歳出の構成をみると、義務的経費の占める構成比割合は9.5ポイント下がって37.1%となった。義務的経費の内訳としては人件費、扶助費及び公債費がすべて増額している。

投資的経費の占める構成比割合は前年度11.0%から2.4ポイント下がり8.6%となり、物件費・補助費等・積立金・繰出金といったその他の経費の占める構成比割合は、前年度42.4%から11.9ポイント上がって54.3%となった。それは、投資的経費は1億9,276万8千円の増額となったが、特別定額給付金支給などによりその他経費部分が前年度より141億9,643万9千円増額となったことが要因である。

将来にわたる財政負担額(地方債現在高に債務負担行為に基づく令和3年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差引いた額)は、314億5,387万4千円で、前年度と比べて63億9,354万4千円(25.5%)増加している。これは地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額の増額分が、積立金現在高の増額分を上回ったことによるものである。地方債現在高は前年度比1億1,249万円(0.6%)の増、債務負担行為翌年度以降支出予定額は前年度比66億2,586万2千円(37.8%)の増に対して、積立金現在高は前年度比3億4,480万8千円(2.8%)の増となっている。

(※) 普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計上の会計であり、総務省の定めた基準をもって再構成したものである。本市においては、一般会計、土地取得特別会計（令和2年度は計上していない）、国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費以外）が含まれる。

## (2) 一般会計

令和2年度の一般会計は、歳入639億2,200万円、歳出619億9,288万円で、前年度に比べ歳入は31.8%の増、歳出は31.3%の増となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額1億3,684万8千円）を差し引いた実質収支額は17億9,227万2千円で、平成31年度に比べて39.2%増の黒字となり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は5億474万7千円の黒字となった。

歳入歳出ともに30%を超える増となったのは、歳入では国庫支出金（特別定額給付金給付事業費補助金など）及び地方消費税交付金、歳出では特別定額給付金給付事業及びGIGAスクール構想環境整備が主な要因である。

市税収入については、市民税全体では413万7千円の増額となり、固定資産税は1億2,460万1千円の増額となったものの、市たばこ税は1億5,785万7千円の減となり、市税全体では24万6千円減額の238億6,364万4千円となった。徴収率は前年度98.9%から変わらず98.9%となった。

地方債借入額は、7億2,690万円減額して14億870万円となった。

一般会計の基金現在高は、16億3,201万3千円の取崩しがされたが、19億7,682万1千円の積増しが行われたことにより、前年度と比較して3億4,480万8千円（2.8%）増の126億344万6千円となった。

## (3) 一般会計及び特別会計の総計

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額では、歳入874億4,146万2千円、歳出850億6,360万9千円で、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額1億3,684万8千円）を差し引いた実質収支額は22億4,100万5千円（対前年度比40.3%増）の黒字となり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は6億4,404万8千円の黒字となった。

一般会計と特別会計（下水道事業会計を含む）を合わせた地方債償還額は30億718万8千円、年度末の地方債現在高（利子分を含む）は269億1,133万8千円（うち元金258億5,236万4千円）となった。地方債現在高は前年度に比べ7億9,286万4千円（対前年度比△2.9%）の減少となった。地方債現在高（利子分を含む）を市民一人当たり換算すると21万1千円（対前年度比△3.9%）となる。

令和2年度末における一般会計と特別会計のすべての基金残高合計は、前年度比

5億2,784万6千円増額の135億5,839万3千円となった。基金ごとの増減状況を見ると、災害等により生じた財源不足対応や年度間の財政の不均衡を調整するための「財政調整基金」は、前年度比7億120万4千円減の42億1,186万円となったが、「公共施設整備基金」「庁舎建設資金積立基金」は、将来の支出に備えた積み増しが行われている。

今後、市では扶助費の増加に加え、新庁舎建設関連事業費等の多くの財源が必要となることを見込まれる。経常収支比率等の財政状況を測る財政指標でみると、全体的に改善しているが、今後も新型コロナウイルス感染症が与える市の財政への影響を注視し、より強固で弾力的な財政体質の確立に向けた取組を行っていく必要がある。引き続き歳入の確保に取り組むとともに、効果的・効率的な歳出を基本として基金取崩しに依存しない健全な財政運営に努められたい。

なお、財政健全化判断比率に関する監査委員の意見は別稿で意見を付すこととする。

#### (4) 個別事項について

##### ① 歳入について

ア 市税の収入未済は、前年度と比べると1,246万円増額(5.0%)して2億6,415万7千円となった。また、国民健康保険税の収入未済は、前年度と比べると3,559万5千円減少(△13.4%)して2億3,010万円となった。収入未済は一般市税が増加し、国民健康保険税は減少が続いている。なお、不納欠損は両者とも減少が続いている。未納者に対しては、引き続き必要な手立てを講じ未済額の解消に努められたい。

イ 負担金、使用料、返還金等の収入未済についても、受益と負担の公平性の観点から引き続き解消に努められたい。

##### ② 歳出について

ア 予算残額の不足のため、令和2年度予算で支払うべきものを令和3年度予算で支出していた。今後は予算執行管理を徹底し、適切に予算執行されたい。  
[契約管財課，課税課，市民課，健康推進課，教育総務課]

イ 原材料費から支出すべきものを需用費から支出しているものがあつた。今後、適正な執行に努められたい。[防災安全課]

ウ 資金前渡について、会計管理者への精算書の提出が遅れていたものがあつた。国分寺市会計事務規則に基づき、期日までに会計管理者への精算書の提出を行われたい。[課税課，納税課，市民課，経済課，健康推進課，建設事業課]

エ 国分寺市契約事務規則第 62 条に基づく契約締結の請求を行わずに備品を購入しているものがあつた。同条に基づいた適正な契約手続を徹底されたい。[高齢福祉課]

オ 給付金について、同一の相手方に二重に支給されたものがあつた。今後はチェック体制を強化し、適正に執行されたい。[子ども子育てサービス課]

カ 主管課長等が行うことができる契約の予定価格（消耗品購入については 10 万円未満）を超えた消耗品の購入が主管課で行われていた。国分寺市契約事務規則第 62 条の 2 第 1 項各号に該当しない契約については、同規則第 62 条に基づいた適正な契約手続を徹底されたい。[公民館課]

